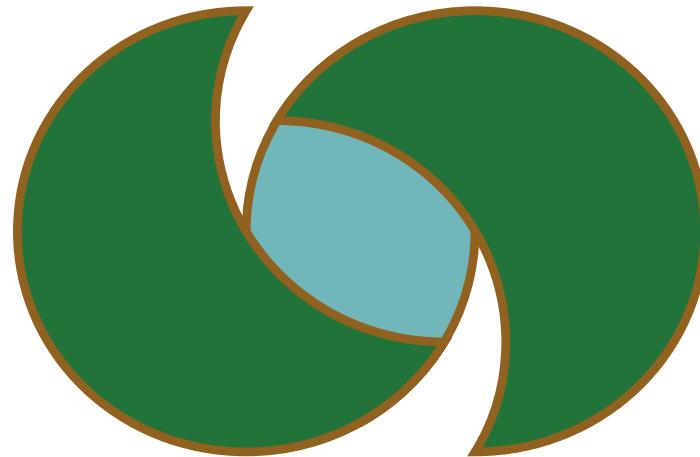


第6次総合計画行政評価（前期基本計画）

令和5年度【施策評価】検証

ver.4



長野県 池田町

目 次

目次	… 2
評価検証結果	… 3

◆基本目標1 環境に係る施策

(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり	… 4
(2)治山・治水・利水の推進	… 5
(3)環境衛生の向上、資源循環の推進	… 6
(4)公園緑地の整備活用	… 7

◆基本目標4 産業に係る施策

(1)農業の振興・森林の保全活用	… 20
(2)商業の振興	… 21
(3)工業の振興	… 22
(4)観光の振興	… 23
(5)6次産業化の推進	… 24
(6)雇用と労働	… 25

◆基本目標2 子育て支援・教育に係る施策

(1)子育て支援、青少年健全育成	… 8
(2)保育、幼児・学校教育の充実	… 10
(3)生涯学習のまちづくり	… 12
(4)生涯スポーツの推進	… 13
(5)交流の拡充	… 14

◆基本目標5 福祉と人権に係る施策

(1)住民福祉の向上	… 26
(2)保健・医療	… 27
(3)人権の尊重・男女共同参画の推進	… 28

◆基本目標3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策

(1)道路の整備	… 15
(2)住宅対策の推進	… 16
(3)上下水道の整備	… 17
(4)交通の整備	… 18
(5)移住定住の促進	… 19

◆基本目標6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策

(1)消防・防災・防犯体制の整備	… 29
(2)開かれた町政と協働のまちづくり	… 30
(3)財政の健全化	… 31
(4)行政の効率化・地域情報化の推進	… 32
(5)行政の広域化	… 33

令和5年度事業 評価検証結果

基本目標	施策番号	施策項目	達成度			
			R5目標に対するR5実績	平均	R5目標に対するR5実績 100%打切り	平均
1 環境に係る施策	1-1	(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり	663%	237%	88%	76%
	1-2	(2)治山・治水・利水の推進	170%		100%	
	1-3	(3)環境衛生の向上、資源循環の推進	98%		98%	
	1-4	(4)公園緑地の整備活用	17%		17%	
2 子育て支援・教育に係る施策	2-1	(1)子育て支援・青少年健全育成	84%	93%	69%	83%
	2-2	(2)保育・幼児・学校教育の充実	97%		97%	
	2-3	(3)生涯学習のまちづくり	92%		76%	
	2-4	(4)生涯スポーツの推進	118%		98%	
	2-5	(5)交流の拡充	75%		75%	
3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	3-1	(1)道路の整備	156%	134%	100%	88%
	3-2	(2)住宅対策の推進	72%		69%	
	3-3	(3)上下水道の整備	97%		96%	
	3-4	(4)交通の整備	147%		100%	
	3-5	(5)移住定住の促進	196%		76%	
4 産業に係る施策	4-1	(1)農業の振興・森林の保全活用	96%	99%	96%	65%
	4-2	(2)商業の振興	293%		94%	
	4-3	(3)工業の振興	65%		65%	
	4-4	(4)観光の振興	58%		50%	
	4-5	(5)6次産業化の推進	41%		41%	
	4-6	(6)雇用と労働	42%		42%	
5 福祉と人権に係る施策	5-1	(1)住民福祉の向上	442%	203%	100%	81%
	5-2	(2)保健予防・医療の充実	78%		76%	
	5-3	(3)人権の尊重・男女共同参画の推進	90%		67%	
6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	6-1	(1)消防・防災・防犯体制の整備	42%	96%	42%	79%
	6-2	(2)開かれた町政と協働のまちづくり	91%		58%	
	6-3	(3)財政の健全化	149%		97%	
	6-4	(4)行政の効率化・地域情報化の推進	99%		96%	
	6-5	(5)行政の広域化	100%		100%	
平均				144%		79%
統計	評価		件数		件数	
	90%超過～100%以上		17件	6件	13件	0件
	70%超過～90%以下		5件	0件	5件	5件
	50%超過～70%以下		2件	0件	5件	1件
	50%以下		4件	0件	5件	0件

令和5年度 基本施策評価シート 1-1

施策分野	1 環境に係る施策	基本施策名	(1)自然環境の保全活用、美しい景観づくり	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	663%	88%
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況						

(1)美しいまちづくりへの取り組み

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 美しいまちづくり行動デーの継続実施(県道沿線除草)8月5日、10月7日各 約150人参加	①	2回	環境係		
2 個人、団体、自治会への「花とハーブの里づくり推進事業補助金」を継続実施	③	申請数31件	農政係		
3 農村環境保全に取組む地区農地・水保全会に「多面的機能支払交付金」を継続実施	⑤	16組織	耕地林務係		

(2)自然環境保全活用への取り組み

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 住宅用太陽光発電システム設置費用補助金の継続実施	①	申請数14件	環境係		
2 特定外来植物の駆除を呼びかける記事を広報いきだに掲載	②	1回	環境係		
3 防犯灯のLED化の継続実施	③	43基	環境係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 若者・子育て世代の「自然の豊かさ、景色の美しさ」に対する満足度	-	-	-	83.9%	83.9%	90%	93%	無	—	R4年度にアンケート実施	企画係 若者・子育て世代アンケート結果【戦略】
2 花・ハーブなどによる新規の植栽活動・事業の件数	0件	延7件	延21件	延22件	延24件	延1件	2400%	有	無	花とハーブの里づくり事業補助金 新規申請者数 2件 計画当初、補助金制度を考慮していなかったため目標を延1件としたが、補助金制度により想定以上の活動が目に見えたため達成率が2400%と大幅に向上了。	農政係 5年間合計【戦略】
3 池田町の土地利用及び開発指導に関する条例に反する開発事業	0件	0件	0件	0件	0件	0件	100%	無	—	ルールに反した案件は無く、土地利用制度のルールに沿って開発事業が進められている。	企画係 5年間合計【戦略】
4 住宅用太陽光発電システム設置費補助交付件数	12件	延20件	延29件	延44件	延58件	延100件	58%	有	有(小)	14件の申請に対し補助を行い、全て補助額上限の8万円に達した。	環境係 5年間合計

3 取り組み結果、課題

・美しいまちづくり行動デーが住民に徐々に定着するとともに、地域で組織されている農地水保全会では、農村環境保全のための草刈り(全16組織)が行われるなど、住民が主体となった美しいまちづくりの活動が広がってきてている。
 ・花とハーブの里づくり事業補助金では、31件の申請があり個人・団体・自治会で植栽活動を実施。
 ・池田町の土地利用及び開発指導に関する条例の運用により、景観形成に一定の効果を出している。
 ・再生可能エネルギー利用推進として、住宅用太陽光発電システム設置補助金を交付し、14件の導入があった。
 ・エコ住宅リフォーム促進事業補助金 令和5年度実績41件、補助金額3,653,000円。

4 今後の方向性

・自然環境保全のため、個人及び自治会に特定外来植物の駆除を呼びかけ、地区的活動組織に対しても農村環境保全に向けた幅広い活動が行われるよう、啓発、助言を行い、生息地域拡大を阻止する。また、再生可能エネルギー普及のため、既存の施策の充実と新たな施策の検討を進める。
 ・令和6年度に地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、温室効果ガスの排出削減の取り組みを行政から始めるとともに、以降区域施策編を策定し住民・事業者に拡大した取り組みをしていくたい。
 ・花づくりによる美しいまちづくりについては花壇等の適正な維持管理のため、自主的かつ継続的に活動できる者を育成・支援していく。

令和5年度 基本施策評価シート 1-2

施策分野	1 環境に係る施策	基本施策名	(2)治山・治水・利水の推進	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	170%	100%
------	-----------	-------	----------------	-------------------------	------	------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)治山事業

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 治山事業の導入・実施を県へ要望			①	年1回	耕地林務係・緊急を要するものは随時
2 治山事業に係る地元自治会との懇談会			①	1回	耕地林務係
3 砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策について県へ要望			③	通年	建設係

(2)治水事業

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 多面的機能支払交付金により施設の長寿命化に向けた取組が活動組織により実施された			①	16組織	耕地林務係
2 土地改良施設維持管理適正化事業により、水門、水路の改修を実施した			①②③	水門補修1地区	耕地林務係
3 県単農業農村基盤整備事業により、水門、水路の改修を実施した			①②③	水門補修1地区	耕地林務係
4 半在家地区的水路工事実施			③	1箇所	建設係

(3)利水事業

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 多面的機能支払交付金により施設の長寿命化に向けた取組が活動組織により実施された			①	16組織	耕地林務係
2 池田町土地改良区による水路の維持及び水利調整により安定した水利を確保することができた			①	通年	耕地林務係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 東山森林整備面積	0ha	延16.29ha	延25.74ha	延26.53ha	延34.04ha	延20ha	170%	無	東山地区 間伐:7.51ha	耕地林務係	5年間に森林整備協議会が整備を行った面積

3 取り組み結果、課題

- ・治山事業について、砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業を実施し、住民の安全・安心が向上された。しかし保全対象が乏しいため、事業化に至らない箇所もある。
- ・治水・利水について、個別施設計画策定により補助事業導入による改修が可能となるが、計画に位置付けされない支線水路については対象とならないため、多面的機能支払交付金により、各活動組織での改修が実施され、住民の安心・安全が向上した。しかし、長寿命化事業にかかる配当率が70%と年々減少傾向であり、実施要望箇所が多数あるため事業実施までに時間を要すほか、各活動組織では取り組めない規模の施設もある。

4 今後の方向性

- ・各地区の活動組織(多面的機能支払交付金、森林整備協議会)と連携し、課題解決のための取組を引き続き推進していきたい。
- ・治水、利水事業において、導入可能な事業の検討を進める。

令和5年度 基本施策評価シート 1-3

施策分野	1 環境に係る施策	基本施策名	(3)環境衛生の向上、資源循環の推進
------	-----------	-------	--------------------

R5目標達成度 平均 (100%打切り)	98%	98%
-------------------------	-----	-----

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)環境衛生向上全般

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 生ごみ処理機設置補助金の継続実施	①	補助件数 21 件	環境係		
2 ごみ削減の啓発記事を広報いけだに掲載	①	12回	環境係		
3 せん定枝チップ化事業	①	年2回	環境係		
4 プリンターインクカートリッジ回収	①	3か所	環境係		
5 不法投棄監視連絡員によるパトロールの継続実施	②	月2回	環境係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②				
1 一般廃棄物年間総排出量	3,011トン	2,908トン	2,874トン	2,841トン	2,841トン (R4仮数値)	2,800トン	99%	無	排出量の確定が10月のため令和5年度実績は未定	環境係	-
2 一人当たり燃えるごみ排出量	142.6kg	143.8kg	146.9Kg	147.3kg	138.0kg	135kg	98%	無	前年比6.3%減少した。	環境係	-

3 取り組み結果、課題

- ・21件の生ごみ処理機設置補助を行い、22基が設置された。また、広報いけだに毎月ごみ削減記事を掲載し、そのほかごみの分別についての出前講座を10地区、9回実施し啓発に努めた結果、1人当たりの可燃ごみの排出量は前年比で6.3%の減少となった。引き続き削減に向けた施策を進める必要がある。
- ・公共施設でのインクカートリッジ回収を継続実施するなど、ゼロカーボンに向けた取り組みも行った。
- ・不法投棄物のパトロールを定期的に実施した結果、小・中規模のものが数件発見され、担当者が対応して撤去した。
- ・ごみステーションの経年劣化が見られ、景観を損ねている。また、ごみステーション同士が近い距離で点在している地区もあり、地区ごとの設置数に偏りがある。

4 今後の方向性

- ・燃えるごみ削減については、衛生組合長を中心に自治会全体に広げられるような取組みを積極的に行う。引き続き、ごみに対する意識啓発を高めるため、広報いけだによる啓発や出前講座の実施などをを行い、地域住民に学習の場所を提供する。また、もえるごみ削減に向けた2大重点アクションとして、「生ごみは水を絞って軽量化」「紙ごみはエコ資源。燃やすず分別！リサイクル！」を各家庭に浸透させるとともに、生ごみ処理機の導入促進や、令和6年度から始まった「プラスチック使用製品」の分別収集を推進し、燃えるごみの減量化やリサイクルを図りたい。
- ・ごみステーションの改修については、町補助金を更にアナウンスし、美化に努めたい。また、ごみステーション同士が近い箇所については、統合を進めやすいよう補助金の見直しを検討したい。
- ・不法投棄の対策については、引き続き監視施策を実施していく。

令和5年度 基本施策評価シート 1-4

施策分野	1 環境に係る施策	基本施策名	(4)公園緑地の整備活用	R5目標達成度 平均 (100%打切り)
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況				■ 17% ■ 17%

(1)公園緑地整備

主な取り組み				対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 林中ふれあい広場、高瀬橋東ラベンダー園、東山夢の郷公園の管理		②	適宜	公園・スポーツ係		
2 クラフトパーク、かえで広場の管理。		②	適宜	公園・スポーツ係		
3 てるてる広場の管理(2,019m ² 、芝生張、トイレ、駐輪場、身障者用駐車場4区画、照明灯5基、水飲み場1基)		②	適宜	学校保育係		
4 児童公園6か所、遊具12基を令和5年点検でブランコ1基を除き利用可。3年ごとに点検する。次回点検は令和8年度予定。判定で利用不可の場合は原則撤去を行うが、利用不可となったブランコは位置的に障害福祉の視点から配慮の必要性があると判断し修繕を行った。		③	1回	福祉係		
5 外来種ブタの除草ボランティア活動の実施		④	適宜	公園・スポーツ係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 スケッチャおよび美術館鑑賞を目的とする団体客の誘致	年間1団体	年間0団体	年間0団体	年間0団体	年間1団体	年間3事業	■ 33%	無	東京女子美術大学 写生実技	公園・スポーツ係	-
2 新たな観光事業実施	年間2事業	年間0事業	年間0事業	年間0事業	年間0事業	年間2事業	0%	無	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、旅行会社とのツアー商品の誘致検討は一時中止している。	商工観光係	-

3 取り組み結果、課題

- ・クラフトパーク内設備の老朽化が進んでいるため、(南側駐車場トイレ、地下電気ケーブル、遊具、水銀灯、屋外ステージ等)の修繕や更新が必要。
- ・クラフトパーク公園緑地管理はシルバー人材センターに委託しているが、高齢化により作業指示を出すリーダー的役割やトラクター、芝刈り機等の重機操作できる人材不足が課題。
- ・外来種ブタが公園全体に繁殖しているため、除草作業が必要。

4 今後の方向性

- ・新規に整備された公園(かえで広場、てるてる広場)の有効活用とともに、既存の公園施設の設備更新を計画的に行っていく。
- ・クラフトパークの公園緑地管理について委託先の継続的な確保を模索する。
- ・児童遊園の遊具点検で利用不可の判定が出た場合には、修繕せず撤去し、原則新たにその場所に遊具の設置をせず、町内数か所にまとめて設置を検討。かえで広場遊具・あずまや設置計画を進める。
- ・林中ふれあい広場について利用状況等も考慮し廃止も含め検討していかたい。

令和5年度 基本施策評価シート 2-1

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(1)子育て支援・青少年健全育成	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	R5目標達成度 平均 (100%打切り)
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況				84%	69%

(1)出会いから結婚までの支援

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 [若者交流]「ヤングパワーパンク」による若者交流イベントを引き続き実施した。	①	15回	生涯学習係

(2)子育て支援全般、青少年健全育成

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 不妊・不育症治療助成 8人（内、妊娠・出産:1人）	①	8人	健康増進係
2 出産祝い金支給 出産祝い金 2万円×19名	①	19名	住民係
3 町認定こども園に通う3～5歳までの子どもの副食費（おかげ・おやつ等）の費用は保護者負担すべき所、（一定の要件を満たしていれば減免対象となり国庫補助支給となる）免除とした。（約7,020千円）	①	約130人対象	学校保育係
4 入学祝金 小中学校へ入学する児童生徒の保護者へ支給 支給額 小学校入学5万円×51人 中学校入学3万円×65人	①	116人	学校保育係
5 給食費補助 小学生45,800円×約390人分、中学生46,600円×約187人分	①	約577人	学校保育係
6 子どもや子育てに関する相談対応及び支援	②③	延1,641回	多世代相談センター
7 乳幼児健診・育児学習会、離乳食教室時の学習	⑥	52回 延べ342人	健康増進係・ 多世代相談センター他

(2)子育て支援全般、青少年健全育成

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
8 児童センター運営及び、放課後児童クラブ・放課後子ども教室実施による、児童健全育成。	⑧	開催回数計343回	児童センター
9 青色防犯パトロール車による町内の見回り実施	⑨	114回	環境係
10 小学生下校の時間帯に合わせ、防災行政無線で小学生自身が地域の方へ見守りをお願いする放送を行い、町全体で子どもを見守る意識を育てる啓発を行った。（学校登校期間中毎週月・水曜日）	⑨	週2回	学校保育係
11 地域の自然、歴史の情報を、学習活動に活かしていただくため、新任転任教職員に町職員希望者を加えて研修会実施。加えて、地域資源活用の調査⇒基底カリキュラムに反映	⑩	3校×1回	学校保育係
12 ふるさと学習 A土曜ふるさとクラブ 地域ボランティアの方を講師に小中学生親子対象に通年土曜日等に講座を開き、地域の方との結びつきを強め体験活動により豊かな人間性を育めるよう努めた。 B米作り 営農支援センター、農業委員、地域の方の支援により両小学校で米作りの体験を行い、稲作の知識を深め、食育、郷土愛を育てる機会とした。 C保小中の教職員が地域資源を活用できるように、『基底カリキュラム』の作成をした。	⑩	A9講座親子参加者174人 B小学校×2校 C作成委員会2回	学校保育係
13 「全家庭でメディアの使い方を考える日」を設定し、次の願いを小中学校PTAから家庭に呼びかけ意識啓発を行った。 ・自分自身をコントロールできる子ども ・自分・家族・友達などを守ることができる子ども ・保護者（親）は、家庭でのメディア利用について責任をもつこと	⑪	3回×3校	学校保育係
14 [青少年健全育成]青少年の非行・被害防止全国強調月間の7月に、啓発物品の配布を実施。青少年育成町民運動推進大会を実施し積極的に活動している青少年の表彰をおこなった。	⑪	1ヶ月間	生涯学習係
15 [子ども読書活動推進]セカンドブック事業 小学校1年生に、リストの中から1冊を選んでいただき、セカンドブックとしてプレゼントをした。親子で本について話をするきっかけ作りとし、家庭読書の推進を図った。 対象児童 池田小27名、会染小23名	⑬	小学校×2校	学校保育係
16 [子ども読書活動推進]町図書館での読み聞かせやブックスタート支援事業を行い(親子に絵本プレゼント)、本に親しむ機会を設けた。	⑬	年4回 39人	生涯学習係 健康増進係
17 認定こども園病後児保育 池田保育園に病後児保育室を設け看護師1名を配置し、子育て支援を図った。	②	看護士1名雇用	学校保育係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細			担当	備考		
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無	影響度						
1 婚姻率(人口千人あたりの婚姻件数)(人口動態統計・毎月人口異動調査)	4.46‰	2.7‰	2.85‰	3.19‰	2.59‰	4.3‰	60%	無	—	【婚姻率(‰)＝年間婚姻届出人数24人／R5年10月1日現在人口9,266人×1,000】婚姻率は不確定要素により変動する。令和2年度から続く新型コロナウイルスの影響により、出会いの場の減少や収入減、結婚を先延ばしにする等の要因が考えられる。			企画係	【包括戦略】	
2 合計特殊出生率	未発表	未発表	未発表	未発表	未発表	1.5	評価なし	無	—	合計特殊出生率の市町村別値は、平成20年から平成24年間の数値以降発表されていない。			多世代相談センター	【包括戦略】	
3 1年間の出生数	47人	28人 2年平均38人	27人 3年平均34人	37人 4年平均35人	20人 5年平均32人	60人	53%	有	無	アパート等賃貸住宅は、近隣住宅と比較して戸数が少ない。また、宅地分譲も少ない状況もあり、子育て世代が流出してしまうと推察する。子ども子育てガイドブックの配布は行っている。※毎年バージョンアップしている			多世代相談センター	5年間平均	
4 20代、30代の人口の純移動数	14人	△57人	△46人	△ 62	△ 40	△30人	75%	無	—	20代、30代の年度当初と年度末時点の数値 年度当初1,242人→年度末1,202人：△40人 対象年齢の転出が転入を上回った。			移住定住促進係	5年間平均 【包括戦略】	
5 男女問わず参加しやすいサークル活動の新規立ち上げ件数	0	延2件	延3件	延3件	延3件	延3件	100%	有	無	新規活動開始なし 既存：合唱、フラダンス、工作			生涯学習係	5年間合計 【戦略】	
6 若者交流会の開催頻度	22回	10回	6回	10回	15回	年6回以上	250%	有	無	「ヤングパワーバンク」による公民館講座「みらい塾」の開催回数。			生涯学習係	【戦略】	
7 いけだDIネットを介した成婚者数	0人	延2人	延2人	延2人	延2人	延4人	50%	有	無	DIネットへの結婚相談件数が伸び悩んでおり、見合いまで至る案件が非常に少ない。(数値は2人=1組)			企画係	5年間合計 【戦略】	
8 若者・子育て世代(既婚の方)の「子育て支援サービス」に対する満足度	-	-	-	37.9%	37.9%	70%	54%	無	—	R4年度にアンケート実施			多世代相談センター	若者・子育て世代アンケート結果 【戦略】	
9 子どもの関わる事件・事故件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	100%	無	—	虐待が重篤事案に発展しないように、また、虞犯行為等が早期に発見できるように学校や保育園を中心に関係機関との連携強化に努めた。			多世代相談センター	5年間合計 【戦略】	
10 「ふるさとガイド」の育成に資する講座などの開催頻度(教員対象の歴史など講座開催数)	1回	2回	1回	1回	1回	年1回以上	100%	無	—	・小中学校新任転任教職員を対象に、講座を開催した。八幡神社周辺・文化財展示室で開催される坊主記念館を見学しながら文化財専門員が説明を行い、有意義な講座となった。(小中学校教職員7名) ・地域資源活用の調査			学校保育係	【戦略】	
11 男女が共に働きやすく、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりに取り組む企業の広報などで紹介頻度	0回	0回	0回	0回	0回	年1回以上	0%	無	—	未実施 男女共同参画、女性の活躍支援について引き続き取り組んでいるが、子育て支援に関係する取り組みをしている企業の情報収集、広報までには至っていない。			商工観光係、生涯学習係	【戦略】	

3 取り組み結果、課題

1(1)(1)主な取り組みの番号 以下同じ。)

コロナにより令和2年度から中止となっていた新入社員歓迎会を4年ぶりに開催できた。(商工観光係)

- ・(いけだDIネットによるマッチング)地域の精通者を通じた紹介やお見合いを選択する独身者は減少しており、お見合いの設定をすること自体が難しい状況が依然続いている。(企画係)
- ・出生率減少となる要因の一つとして、アパート等賃貸住宅は、近隣住宅と比較して戸数が少ない。また、宅地分譲も少ない状況もあり、子育て世代が流出してしまうと推察する。(多世代相談センター)

1(2)7 3歳児健診での起床・就寝時間を見ると、7時前に起床する割合は44.0%(R4:60.0%)、21時前に就寝する割合は20.0%(R4:25.5%)と起床・就寝共に遅くなっている傾向がある。(健康増進係)

1(2)8 放課後の児童の安心安全な居場所作り、自主性・社会性及び創造性の向上や基本的生活習慣のための育成支援を行った。児童クラブの過密化解消は図られたが、発達に特性がある児童の増により、職員確保が検討課題。近々池田町社会福祉協議会放課後等ディサービスの施設設立予定について期待する。(児童センター)

1(2)10子どもの登下校時、地域の方から見守っていただく体制が十分に出来ていない。(学校保育係)

- ・子育て支援満足度が低い背景には保護者のニーズと子育て支援のズレが予想される。ニーズの把握が課題である。また、子育て支援サービスの周知不足も予想される。(多世代相談センター)

4 今後の方向性

1(1)1 新入社員歓迎会は講演会だけであったが、出会いの場としての扱いにするため内容を検討していく。(商工観光係)

・婚活イベントにおいて、池田町の魅力体験が好評であるため、イベント内容を町の特色とリンクさせることで更なる関係人口創出を図りたい。

DIネットによるマッチングは現状難しく、現行のお見合い形式の方法から考え直す必要がある。(企画係)

・出生率の向上を促す一環として、集合住宅だけに限らず一戸建ての賃貸住宅情報等も早期に得られる関係を不動産業種と構築していく等、民間の活力を使った情報提供支援を強化したい。(多世代相談センター)

1(2)7 乳幼児健診等で子どもの成長発達のために早寝早起きの重要性を今後も学習するとともに、成長を支える食事についても学習を継続する。(健康増進係)

1(2)8 発達に特性のある児童が年々増え、支援を手厚くする必要がある。近々池田町社会福祉協議会放課後等ディサービスの施設設立予定について期待する。(児童センター)

1(2)10 地域の方からの見守り体制についてコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)において強化したい。(学校保育係)

- ・人口減少問題町民ミーティングで意見の把握、各種健診等でニーズの把握をし、今後の子育て支援について検討する。(多世代相談センター)
- ・子育て支援サービスについて見やすいチラシ、ホームページ、SNS等で積極的に周知する。(多世代相談センター)

令和5年度 基本施策評価シート 2-2

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(2)保育、幼児・学校教育の充実	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	R5目標達成度 平均 97%
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況					

(1)保育・教育施策全般

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 保小の切れ目ない接続推進のため、保育園年長担任と小学校1年生担任が合同で「保小接続部会」を開催し、児童教育についての理解を深め合った。また、作成したアプローチ・カリキュラムとスタート・カリキュラムについての理解を深め、次年度に向けた作成ができた。	①	保小接続接続部会4回 他	学校保育係	7 いじめ防止として「セカンドステップ(キレイな子どもを作る教育プログラム)」(小1 各小学校6回)、「CAPワーク(子どもを暴力から守る教育プログラム)」(中学校生徒、保護者、教職員)、「CAPカフェ」の実施(未就園児保護者対象 1回)、小中学校で「人権教育」を行った。認定こども園では、友達との間にトラブルが起った場合、どうすれば良かったのか子ども自身が振り返り、考え方行動していくことができるよう、保育士が関わっている。	⑤	セカンドステップ小学校1年生各6回 他	学校保育係 他
2 会染保育園方向性について、町長が統合すると結論を出し、町議会と何度も協議を重ね、町民説明会、保護者説明会を各2回開催した。会染保育園施設の現状も鑑み、統合の時期を令和7年度からとし、12月議会定例会に認定こども園設置条例の改正(内容 会染保育園を令和6年度末で廃止)を上程し、議決された。	②	町民説明会、保護者説明会各2回	学校保育係	8 不登校対策として中間教室「にじいろ」を開設するとともに、多世代相談センターやフリースクールと連携し、居場所の確保、および、学びの場の確保を図った。また、学校と相談して多様な学びの場での学習を出席扱とするようにした。	⑤		学校保育係
3 学力向上施策 ・ICT支援員2名を配置し、学校現場における授業でのタブレット端末の活用推進、トラブル解決等に迅速に対応した。また、研修を重ね小中学校教員のICT活用能力の向上をさらに図った。 ・学習障害の児童生徒に対し、学びやすい環境づくりに取り組むとともに、何が苦手なのか適切に把握し、弱い部分についてのトレーニングを進めるよう努めた。 ・保育・授業改善のための研修会を保育園は各1回、小中学校は各2回行った。その内中学校の研修は保小中の合同研修会とした。教職員が目指す目標を共有し、お互いに参観も行いながら、保育・授業の充実を図った。	③	ICT支援員 学校巡回 月～金他 合同研修3回、参観旬 間2週間×3回	学校保育係	9 ・園舎周辺の田んぼや畑をお借りし、虫探しや畦道探検を行う。草花や生き物に興味を持ち、調べたり育てたりして関心を深めた。 ・毎日の遊びの中に自然物を取り入れ、木の実や草花でままごとや色水遊び、製作を楽しんだ	⑥⑧	認定こども園、給食献立に関する便り各12回 他	学校保育係 (給食センター)
4 体力向上施策として保育園で運動保育士による運動教室(10回)、かけっこ教室(4回)を、0歳～15歳まで、町独自の『大かえで運動プログラム』をもとに、運動を始めた。	③⑥	運動教育、運動プログラム計24回	学校保育係	10 保小中で一人一人の社会的役割、職業等について学んだり社会見学を行うとともに、中学校で職場体験を行い、「働く」ことの意義を学ぶ。	⑦	高瀬中2年 職場体験1回 他	学校保育係
5 特別支援教育研修会の実施(会染保育園、池田小、高瀬中、合同研修会) ・インクルーシブ教育の推進 中信教育事務所特別支援教育専門員より就学支援委員会等でご指導頂く他、教育委員会担当者と特別支援コーディネーターが懇談で方法を確認し合う等進め方について意識の共有を図った。 ・副学籍による交流及び共同学習 町に住民登録があり特別支援学校に在籍する児童生徒と町立小・中学校児童生徒が、地域で共に学び、共に育ち、仲間意識を育めるよう取り組んだ。	④	研修会4回 他	学校保育係	11 保小中で防災について日頃から学ぶと共に、避難訓練等を年数回行い、知識や意識を高める。	⑧	保育園12回、小学校年4～6回、中学校年3回訓練実施	学校保育係、危機管理対策室
6 教育支援員及びスクールカウンセラーの配置 教育支援員1名については、日常的に医療的ケアを必要とする児童の学校生活の充実を図るために看護師とした。	③④	8名及び4名	学校保育係	12 GIGAスクール推進のためICT支援業務を業務委託(委託先 (一社)エンターキー)により実施した	①	月～金各校対応	学校保育係
				13 教科講師配置、部活動地域移行への検討(町内検討会議5回、松川村との合同会議2回)(中学校)	①③	3名 会議開催7回	学校保育係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減		令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無	影響度			
1 認定こども園 待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	100%	無	—	待機児童(4月1日時点)は無い。	学校保育係	—
2 朝食を毎日摂る子ども(保育園から中学生)の割合	参考値 99%(保育園のみ)	参考値 99.6%(保育園のみ)	参考値 100%(保育園のみ)	参考値 96.7%(保育園、小5、中2のみ)	参考値 保育園 98.5%、池田小6年 96.4%、会染小3～6年 88.2%、高瀬中3年 85.0%	98%(食育推進計画最終年度である2021年度時点)	94%	無	—	認定こども園98.5%、池田小6年96.4%、会染小3～6年88.2%、高瀬中3年85.0%	学校保育係	アンケート結果

3 取り組み結果、課題

1(「主な取り組み」の番号 以下同じ。)『実践ガイドブック』を作成し、保小中の全職員に配布して保小中15年プランの理解を図ると共に、麻布教育研究所長、村瀬公胤先生を講師に合同研修会を3回開催したり、相互に保育・授業を参観する参観旬間を年間2回(2週間)設けたりして、教師力を高め合った。職員の共通認識、意識醸成、業務多忙による実践の困難さが課題である。
 2 会染保育園の方向性について町長が統合と結論を出し、時期は保護者の希望及び会染保育園施設の現状より令和7年度からとした。統合には賛否両論の様々なご意見があり、反対意見で出された少子化対策、保護者の通園時の利便性には、今後も十分な対応が求められる。
 5、6 インクルーシブ教育の推進に向けて、どのクラスも自分らしく安心して学ぶことができる学びの場となるように、全教職員の理解を深め実践力を高めたい。
 7 いじめ問題について、早期発見・早期解決に向けて相談の場や児童生徒用アンケートを活用している。重大事案は発生していないが、日頃から情報をキャッチしていく必要がある。
 8 不登校について、中間教室に複数の小中学生の申し込みがあり日常的な利用が見られた。フリースクールとともに連携し、居場所や社会とのつながりを大切にするとともに、今後も多世代相談センターと連携を取り組む必要がある。

4 今後の方向性

- 15年プラン推進に向けたシステムの確立、0歳(妊娠期)～2歳の発達や学びの接続、保護者連携、地域発信を行う。
- 2 会染保育園の方向性について、統合後の環境を良くするとともに、通園距離が長くなるご家庭への対応に努める。
- 5、6 インクルーシブ教育推進について、子どもたち一人一人の特性に合った支援を継続するとともに保護者と同意形成を図りながら学びの場の見直しを進める。
- 7 いじめ防止対策としてセカンドステップを継続するとともに、いじめの早期発見・解決を目指し、学校や諸機関との情報共有、連携体制を強める。
- 8 民間フリースクール利用について関係者との連携し、居場所・学習の場の確保に取り組む。
 -不登校等対策のため、対象児の不登校経過、原因及び対策について情報を記載した個別支援シートを保小中で共有し、その子に応じた適切な支援を効果的に進められるようにしていく。
 -不登校(傾向)児童生徒がITを利用して学習に取り組めるよう引き続き進めていく。
 -中間教室が町内小中学校全ての不登校の状況を把握し、先導して支援策を進める教育支援センターとしての役割を担えるように環境等を整えていく。
- 9 認定こども園 コロナ感染防止により園外での活動が制限されていたため、今後は園外での自然活動体験を増やす。

令和5年度 基本施策評価シート 2-3

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(3)生涯学習のまちづくり	R5目標達成度 平均	R5目標達成度 平均(100%打切り)
1	令和5年度主要施策の取り組み内容、状況			92%	76%

(1)芸術文化・生涯学習の振興、各文化施設の有効活用

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 浅原六朗文学記念館299日開館。3年ぶりに「童謡まつり」再開、歌演奏のステージ発表にて「てるてる坊主アート」作品公募を追加し参加者枠を広げた。浅原六朗を偲び「浅原文庫」と新・寄贈資料を公開。「子どもと大人がつくる詩・短歌・俳句」公募作品の審査に一般鑑賞者を加え、文芸への関心を高めた。	①⑦⑧	来館者379人	学校保育係		
2 美術館において新型コロナウイルス感染症の対策を行い、6件の企画展を実施した。	①⑨	来館者9,053人	生涯学習係		
3 交流センター利用者の会によるセンター内外の環境整備・清掃の他、月1回の読書会を実施した。交流センターに93,306人の来場があり、多くの方に利用された。	①⑤⑥	活動15回	生涯学習係		
4 生涯学習講座の実施。オンラインを活用した共同講座の開催。	②③④	講座参加者1,016人	生涯学習係		
5 個人からの寄付金をもとに白風文庫を創設し、蔵書の充実を図った。延べ貸出者11,137人・年間貸出冊数47,510冊	②⑥	年間貸出冊数47,510冊	生涯学習係		
6 創造館は、令和5年度より指定管理になり、独自のワークショップ等を実施した。	①⑧	講座等参加者42人	生涯学習係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	影響度	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②					
1 社会資本総合整備計画に基づく各種事業の進捗率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	無	一	令和元年度に図書館を併設した交流センターをかえて及びかえで広場の整備が完了し、供用を開始しているため、目標は達成した。	生涯学習係	【戦略】
2 「かえでの会」(交流センターかえでの会利用者の会)加入者	64人	延64人	延65人	延65人	延65人	延50人	130%	無	一	かえでの会主催、大掃除1回開催、草取り2回開催	生涯学習係	-
3 生涯学習講座参加者数	1,918人	608人	924人	年902人	年1,016人	3,000人	34%	有	無	・総合学習講座いきいき元気！みのり塾172人(7回開催)・ふるさとチャレンジ塾110人(9回開催)・家庭教育学級ボレボレ塾564人(13回開催)・若者ネットワークづくりアクションみらい塾170人(15回開催) ※すべて延べ人数	生涯学習係	-
4 生涯学習講座終了後受講者がサークルとして活動する数	5サークル	延6サークル	延6サークル	延6サークル	延6サークル	延5サークル	120%	無	一	新規加入・脱退なし 既存:カラオケ、着物着付け、ギター、パソコン、ウクレレ、フラダンス	生涯学習係	-
5 サークルと協働で生涯学習事業を開催した数	2事業	1事業	2事業	年1事業	1事業	4事業	25%	有	無	ふるさとチャレンジ塾第1回 短歌教室(池田町短歌同好会)	生涯学習係	-
6 図書館貸出人数	6,619人	12,407人	9,575人	10,459人	11,137人	11,000人	101%	無	一	利用者数11,137人(延べ人数)、年間貸出冊数47,510冊	生涯学習係	-
7 浅原六朗文学記念館コンサート開催数	年1回	年0回	年0回	年0回	年1回	年1回	100%	有	無	「童謡まつり」にコンサート部門13組、アート部門27作品、入場250名の参加。他、「浅原文庫」等公開に来場9名。町民対象「詩短歌俳句」公募作品477点、一般審査49名参加。	学校保育係	-
8 美術館入館者数	14,202人(うち有料9,487人)	7,563人(うち有料5,052人)	9,716人(うち有料5,352人)	年21,807人(うち有料15,532人)	年9,053人(うち有料6,929人)	20,000人(うち有料入館者数15,500人)	45%	無	一	5企画展実施、入館者9,053人(うち有料6,929人)	公園・スポーツ係	-
9 創造館催し開催数	自主開催8 民間開催1	自主開催7 民間開催1	自主開催5 民間開催0	自主開催15 民間開催2	自主開催3 民間開催3	自主開催8 民間開催2	60%	有	無	陶芸教室、インテリア・アクセサリー教室、ピアノ半額デー	公園・スポーツ係	-
10 芸術・文化のふるさとづくりの新規イベントなどの取り組み件数	0件	延1件	延1件	延1件	延2件	延1件	200%	有	無	鑑賞ツアーオー実施(県立歴史館)13名参加。資料館開館3周年事業開催(高瀬中1年生の町の歴史調べレポートを展示紹介)50名来場。	学校保育係	5年間合計 【戦略】

3 取り組み結果、課題

- ・新型コロナウイルス感染症が第5類へと移行し、「童謡まつり」等の再開はイベント参加者をはじめ多くの方から喜ばれた。
- ・文化財資料館は町の歴史文化を知る、学ぶ場として活用されており、今後も活用のために継続した資料の管理、調査・研究も課題。
- ・浅原六朗を偲ぶ会は遺族や関係者の高齢により、新しい形を模索することが課題。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した公民館講座・行事参加者が戻らない状態が続いている。
- ・交流センターを生涯学習の拠点として活用し、多くの人に生涯学習の機会を提供することが必要になっている。
- ・フリースペースや図書館学習コーナーの利用は好調で、社会人・中高生をはじめとした方達による、学習・仕事・話し合い等の様々な用途に活用されている。
- ・美術館・創造館を一体管理で指定管理者に委託したが、入館者数の減少が課題。

4 今後の方向性

- ・文化財資料館の利用促進のために講座等を実施し、継続的な資料の保存・管理と調査・研究を行う。
- ・「童謡まつり」と「詩・短歌・俳句」公募を継続し、より多くの町民が芸術文化に親しみ参加できる機会をつくる。
- ・広い年代の方へ社会情勢に応じた生涯学習の場を提供していく。
- ・美術館・創造館の指定管理について、入館者数の増はもちろんのこと設立趣旨に沿った文化・芸術振興及び町の活性化につながる活用がされるよう指導していく。

令和5年度 基本施策評価シート 2-4

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(4)生涯スポーツの推進
------	-----------------	-------	--------------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

R5目標達成度 平均 (100%打切り)	118%	98%
-------------------------	------	-----

(1)環境整備、事業展開

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 施設の適正な維持管理 週1回の点検見回り清掃	①	適宜	公園・スポーツ		
2 大かえで俱楽部へ補助金を交付による事業支援により、スポーツ事業の充実を図った。(各種教室・イベント)	②③	924人	公園・スポーツ		
3 障害者スポーツの推進として、障害者スポーツのフットベースボール・車いすバスケットボール体験会の開催を行った。	④	2回	公園・スポーツ		
4 スポーツ協会・少年少女スポーツクラブ、各種団体へ補助金支援による振興を図った。	⑤	10団体	公園・スポーツ		
5 松本山雅FCとの連携によるスポーツ振興(保育園運動教室、フィットネス、パルシューレ教室)	⑥	10回	公園・スポーツ		
6 小学校への体育支援を行った。	④	50回	公園・スポーツ		
7 幼児プールの開設	②	7月～8月 6回	公園・スポーツ		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 軽スポーツおよびレクリエーション教室年間開催数	8教室	8教室	9教室	15教室	14教室	10教室	140%	有	成人を対象とした教室 7教室 幼児・子供を対象とした教室 7教室	公園・スポーツ係	-
2 総合型地域スポーツ俱楽部「大かえで俱楽部」会員数	305人	442人	486人	年310人	年287人	300人	96%	有	会員数の減少は、小中学生が参加するクラブを見直したことにより小中学生の参加が減少したことによる。	公園・スポーツ係	-

3 取り組み結果、課題

・今後の大かえで俱楽部の発展には、指導者の確保、育成、自主運営財源の確保が課題。また、少子化、高齢化に伴い町スポーツ協会加盟クラブ、少年少女スポーツクラブ等のクラブ員も減少してきているため、クラブ員確保も課題となる。
 ・小学校への運動支援は、運動遊びを通して運動の持つ特性や魅力にふれ、子供たちが「できた」「わかった」達成感、自信を育む事ができ、子供の心と体の成長のため今後も継続して指導を行う。

4 今後の方向性

・各種目の団体の高齢化が進み、新規のクラブ員が増えないため、子供のころから運動をする習慣をつけるように幼児、小学校低学年の運動教室を開催する。
 ・ソフトボール大会等の分館対抗大会においては参加チームの増加が見られ、引き続き大会内容を検討しながら町民が参加しやすい大会運営の検討を行う。

令和5年度 基本施策評価シート 2-5

施策分野	2 子育て支援・教育に係る施策	基本施策名	(5)交流の拡充
------	-----------------	-------	----------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)横浜磯子区岡村西部連合自治会との交流

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1児童交流を1回行った。			①	1	企画係

(2)交流の拡大、連携

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	影響度	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②					
1 大北圏域以外の都市・自治体との交流事業	1件	0件	0件	1件	1件	年1件以上	100%	有	無	横浜市磯子区岡村西部連合自治会との交流を再開、横浜市児童20名が来町し池田町児童18名と2泊3日の交流を実施。	企画係	【戦略】
2 大北圏域以外の都市・自治体との交流 交流先数	1力所	1力所	1力所	1力所	1力所	2力所以上	50%	有	無	横浜市磯子区岡村西部連合自治会	企画係	-

3 取り組み結果、課題

【横浜交流】

- ・横浜市磯子区岡村西部連合自治会との児童交流が新型コロナウイルス感染拡大を主要因として3年連続での実施を断念していたが4年ぶりに交流を再開。池田町に横浜市の児童20名を受け入れ、池田町の児童18名と学校紹介や農作物の収穫などを体験した。次年度は横浜市での開催を予定。
- ・課題 学校現場の働き方改革やPTA役員・保護者のライフスタイル・価値観の多様化により、交流の協力者が不足。またなかよし学校同士交流のため、H30にオンラインで交流の環境整備(当時はskype)するも活用は進んでいない。

【国際交流】

- ・児童生徒には、英語圏の国対象が望ましいが、コロナ禍により目途が立たなかった。

4 今後の方向性

- ・さらに児童生徒の創意工夫を生み出し、自主性を高めるように導き、児童にとって発展性のある交流の実現を目指す。
- ・国際交流について、相手先を検討し、友好都市等の締結を目指す。
- ・台湾南投県の中学校と高瀬中学校との交流を深める。(学校保育係)

令和5年度 基本施策評価シート 3-1

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(1)道路の整備
------	---------------------	-------	----------

R5目標達成度 平均 (100%打切り)	156%	100%
-------------------------	------	------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)安全で快適な道路環境づくり

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 県道等の道路整備について県へ要望した。			①	通年	建設係
2 修繕計画に基づく橋梁修繕を実施した。道路改良、舗装、老朽箇所の補修を実施した。			③④	通年	建設係
3 除雪等実施した。			⑤	降雪時	建設係
4 協働による農道の適切な維持管理を実施した。			⑥	通年	耕地林務係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 町道拡幅改良	52.3%	52.4%	52.7%	52.8%	52.8%	53%	100%	無	令和3年度で計画改良事業完了。令和5年度は計画路線なし。	建設係	-
2 修繕をする橋梁17橋のうち、改修した割合	29%	41%	71%	71%	100%	47%	213%	無	修繕レベル3以上の橋梁4橋修繕と1橋撤去。	建設係	修繕レベル3以上の橋梁対象

3 取り組み結果、課題

・町道拡幅改良については、計画事業は完了している。
 ・橋梁修繕については、計画を上回るペースで修繕を実施している。
 ・自治会要請に対し応えきれていないため予算の確保が必要。
 ・自治会要請に対し、破損状況や危険度を考慮し順次実施している事、また実施に至らない理由等に理解を得るために施策について検討が必要。

4 今後の方向性

・計画に基づく着実な道路改良整備と橋梁修繕を実施する必要がある。
 ・現状では除雪体制の確保が難しくなってきており、出動基準の見直しや、除雪路線の見直しを行い、除雪体制を維持する必要がある。

令和5年度 基本施策評価シート 3-2

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(2)住宅対策の推進
------	---------------------	-------	------------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

R5目標達成度 平均	R5目標達成度 平均 (100%打切り)
72%	69%

(1)宅地開発、公営住宅施策

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	土地利用制度による規制	-	-	企画係
2	公営住宅の維持管理	-	随時	建設係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	影響度	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②					
1 定住促進住宅などの新規分譲区画数(民間開発も含む)	6区画	延16区画	延20区画	延35区画	延35区画	延べ40区画	88%	有	有(小)	開発事業完了数による	企画係建設係	【戦略】
2 一般個人住宅の建築件数	44件	延80件	延110件	延137件	延163件	延べ150件	109%	有	有(大)	令和5年度土地利用調整協議完了数による(26件)	企画係	5年間合計 土地利用調整協議 ※1完了数
3 集合住宅の建築件数	0世帯分	延10世帯分	延10世帯分	延10世帯分	延10世帯分	延べ50世帯分	20%	無	-	開発事業完了数による	企画係	5年間合計

3 取り組み結果、課題

- ・住宅建築は目標を13件上回ったが、新規分譲区画数及び集合住宅は目標を達成できなかった。ただし、新規分譲地はR5年度に6件30区画分の申請があるため、R6以降増加が見込まれる。
- ・土地利用計画(第2期)で、利便性が高く、かつ田園風景が保全できる場所を選定し開発可能なエリアを拡大、新規分譲地や集合住宅の開発を促している。

4 今後の方向性

必要に応じて、基準の緩和を検討しつつ、池田町の豊かな自然環境を維持するために、引き続き自然と調和した住宅や集合住宅の開発を促していく。
町営住宅について池田町公営住宅再生マスターplanに沿って管理をしていく。

令和5年度 基本施策評価シート 3-3

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(3)上下水道の整備	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	97%	96%	
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況							

(1)上水道の整備

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 安定した水道水供給を維持するため、定期的機器点検及び漏水箇所の補修	①②③④	年間	水道係

(2)下水道の整備

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 包括的民間委託の継続	③	年間	水道係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 上水道有収率	86.1%	87.1%	89.8%	82.5%	82.7%	90%	92%	無	有収水量が少ない簡易水道を統合したことにより、有収率が低下した。 (旧上水 84.2%、旧簡易水道 23.2%) 有収率:町内に送り出す給水量に対して、収入として計上される有収水量の割合	水道係	-
2 水洗化率	92.4%	93.1%	93.4%	93.3%	93.7%	92%	102%	無	行政人口の減少に対して水洗化済み世帯の人口減少が少ないので、目標達成となつた。	水道係	-

3 取り組み結果、課題

上水道・下水道共に計画的な施設更新を行う必要がある。
特に上水道に関しては、順次更新を進めているが今後20年以内に全水道管(旧簡易水道・飲料水供給事業を除く)の3割が規定の耐用年数を迎える。
水洗化率は、浄化槽設置者及び下水道事業区域外(広津・陸郷地区等)の未加入者数を考慮すると実質96%を超え、残りの4%弱は経済的理由から下水道への接続は難しいことから、今後横ばいに推移すると思われる。

4 今後の方向性

計画的な施設更新を行い、耐震化及び長寿命化を図るとともに、上水道は引き続き漏水箇所の特定と修繕に努める必要がある。

令和5年度 基本施策評価シート 3-4

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(4)交通の整備
------	---------------------	-------	----------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

R5目標達成度 平均 (100%打切り)	147%	100%
-------------------------	------	------

(1)交通安全対策

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 交通指導員、交通安全支部長、協力事業所による交通安全指導の継続実施	②	随時	環境係		
2 交通安全施設及び路面標示舗装の整備	③	随時	建設係・環境係		
3 通学路におけるブロック塀の設置状況調査実施による通学路上の危険個所の把握及びブロック塀等除却補助の継続実施	③	随時	学校保育係・建設係		
4 交通災害共済掛金の全町民分公費負担	④	加入実績 延べ9,568人	環境係		
5 運転免許自主返納支援事業の継続実施(町営バス回数券13,200円分支給)	⑤	32名	環境係		

(2)町営バス運行関係

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 JRの運行に合わせた運行時刻改正の実施	①	1回	環境係
2 町営バス5路線の利便性向上に向けた検討	①	随時	環境係
3 高齢者、障害者手帳等所持者への割引回数券、定期券の発行	②	随時	環境係

(3)交通弱者対策

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 福祉輸送サービスの実施	①	1,183回	福祉係		
2 送迎付きの買い物支援の訪問型サービスB型・D型事業実施事業者への補助 (要支援1, 2に対するサービス、B型=移動+α、D型=移動のみ)	①	96回/延べ 人数190名	地域包括 支援セン ター		
3 町内巡回線の空白地の把握、対応策の検討	①	随時	環境係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細 長野県警察本部交通部発表、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 人身事故の発生件数	17件	年11件 2年平均14件	年9件 3年平均12.3件	年9件 4年平均11.5件	年7件 5年平均10.6件	20件以下	147%	無	—	環境係	5年間平均

3 取り組み結果、課題

- ・交通安全対策として自治会より要請のあったガードレール、道路反射鏡、区画線等の安全施設の設置を行った。
- ・小中学生の交通安全対策では、引き続き年度初めに小学校1年生の下校支援、年度を通して地域の方から小中学生下校時に見守っていただく活動を行った。コミュニティ・スクールにおいては見守りのボランティアを募集したが応募は無く、担い手の確保が今度の課題である。
- ・32名の運転免許の自主返納があり、交通手段の支援のためバス回数券を支給した。
- ・町営バスの運行では、利便性向上のために鉄道運行に合わせた時刻改正や、安曇野線・明科線においてはバス内に停留所の音声及び画面案内装置を設置した。また、65歳以上の高齢者を対象に町内巡回線についてのアンケートを実施し、利用実態の把握に努めた。
- ・事業対象者、要支援1・2レベルの方が利用できる外出支援サービスである総合事業訪問型B型・D型事業を、内容に応じて整理し、より柔軟に利用できるようになった。

4 今後の方向性

- ・通学路上の直接児童生徒に影響が及ぶ倒壊の危険のあるブロック塀について、除却補助金制度の活用を(所管部署との連携を含め)積極的に努めていく。
- ・下校時に地域の方の見守りを組織的に行えるよう、コミュニティ・スクールにおいて検討を続けていく。
- ・令和5年度も死亡事故ゼロを継続している。人身事故の件数も減少傾向のため、引き続き町民の交通安全意識の醸成のための施策を進めると共に、交通安全施設等の整備を継続して行う。
- ・交通弱者対策として、関係機関との連携を視野に入れて、公共交通のあり方や方向性の研究を行う。
- ・福祉の面では地域への浸透や利用数向上のため、総合事業訪問型B型・D型事業について制度・内容の周知を行う。

令和5年度 基本施策評価シート 3-5

施策分野	3 生活基盤の整備・移住定住に係る施策	基本施策名	(5)移住定住の促進	R5目標達成度 平均	R5目標達成度 平均(100%打切り)
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況				196%	76%

(1)移住定住への支援、空き家の利活用

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 移住情報の積極的な発信(町配信メールや町ホームページ、インスタグラムなど)。ふるさとCMを活用し町のPRを実施した。			①④⑤	適宜	移住定住係
2 空き家などの利活用促進(空き家バンクの活性化)			②	登録17件 契約9件	移住定住係

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
3 移住準備住宅活用(5年度末時点で1世帯2名入居中)	③	2棟	移住定住係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細		担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無	影響度			
1 移住希望者・町に関心がある人向けの情報発信ツールの作成	延5件	延6件	延6件	延7件	延8件	5件	160%	無	一	①池田町配信メール ②県等の外部機関のポータルサイトでの情報発信(県、JOIN) ③町ホームページ(移住定住通信等) ④移住定住係のfacebook ⑤町のX(旧twitter) ⑥北アルプス連携自立圏による情報発信(山岳雑誌"山と渓谷"オンライン版に記事掲載など) ⑦連携自立圏事業による池田町の魅力を発信する動画(YouTube)全9回 ⑧移住定住係によるインスタグラム	移住定住係	5年間合計【戦略】
2 空き家などの利活用に関する相談件数	年18件	年13件	年20件	年38件	年40件	年20件以上	200%	無	一	役場窓口での相談件数40件(空き家バンク登録17件、空き家相談17件、空家解体補助金交付6件)	移住定住係	【戦略】
3 空き家などの改修件数	年4件	年11件	年10件	年9件	年4件	年10件以上	40%	有	有(小)	空き家バンク制度を利用して購入した物件の改修件数(空き家バンク活用事業の改修事業の件数)	移住定住係	【戦略】
4 移住準備住宅整備	延2件	延2件	延2件	延2件	延2件	5件	40%	無	一	新規整備は行っていない。教職員住宅の空室に対し限定的であるが、準備住宅として貸し出した。	移住定住係	町全体整備数【戦略】
5 定住補助助成頻度	年51件	年53件	年34件	年36件	年35件	年8件以上	438%	有	有(小)	定住補助金交付実績(新築27件、中古8件)。令和4年度との比較(対前年比)は新築が125%となった。	移住定住係	【戦略】
6 県外からの転職を伴う移住希望者からの就労に関する相談件数	74件	79件	97件	144件	128件	年20件以上	640%	無	一	起業や就職を検討しているとの内容を含む相談件数(役場作成の相談カードや各種相談での主催者からの情報を元に件数を算出、役場窓口、電話、メール、オンラインイベントなど全てを対象として算出)	移住定住係	【戦略】
7 行政が係る移住実績	年32件(78人)	年38件(88人)	年26件(60人)	年34件(78人)	年27件(53人)	24件	113%	有	有(大)	移住相談や補助金制度などを利用しての移住者数(当係で関連した移住者数)。令和3年度の補助金の大幅な減額の影響<コロナ禍の移住に対する捉え方が変わった。>	移住定住係	-
8 住み替え円滑化のしくみに基づく住み替え事例	0件	0件	0件	0件	0件	1件以上	0%	無	一	住み替え円滑化による実績なし	移住定住係	5年間合計【戦略】
9 地区別の人口増減率がマイナス10%以下の地区数	-	13地区	13地区	13地区	13地区	10地区	130%	無	一	令和2年度国勢調査値を元に算出	移住定住係	国勢調査結果【戦略】

3 取り組み結果、課題

・空き家バンクの運営に関しては、開始以降令和5年度末まで登録126件に対し契約102件となった(契約率約81%)。固定資産税の納税通知書発送の際にチラシを同封したり空き家バンク制度を周知した。
 ・発信ツールの活用、セミナー参加など当町のPRを地道に続けてきたことにより移住が進み、移住者数実績が目標を達成した。(補助金交付による移住者も横這い)
 ・移住者及び移住希望者の交流の場として"移住者カフェ"を開催し、コミュニティの場を設けた。開催形式としては、生活体験型と交流談話型を交互に開催。
 ・移住案内ツアーは開催以来、延59回を重ね池田町の利便性など居住に関する魅力を紹介できた。
 ・北アルプス連携自立圏事業では、関係人口を増やすことを目標に大北地域それぞれの魅力を体験してもらう、"闇わり隊"事業を開催した。
 ・新築住宅の件数は昨年を6件上回り前年比125%となった。
 ・池田町に根ざした店舗が、移住希望者からの相談に応じる制度"移住協力店制度"の入れ替えはあったものの継続し移住に対しての連携を図った。
 ・解体の補助金を空家解体撤去事業補助金に統一し6件交付でき、空き家の減少が図れた。

4 今後の方向性

・多様な情報発信ツールを活用、セミナー、ツアー等を通じ、引き続き当町のPRを行う。
 ・移住希望者の受け皿となるよう空き家バンク業務を強化していく(特に発掘に重きを置き、多くの物件を紹介できるようにしたい。)
 ・空き家を他人事とさせず、今後増加が見込まれる空き家に対し関心を向けてもらうため、専門家を派遣するなどして啓発講座を開催していく。
 ・移住協力店制度の登録店を増やし、行政窓口だけでなく町内の協力店でも移住相談ができる機会を増やしていく。
 ・移住者の集う機会を定期的に設け、フォローしていく。(移住者カフェの継続開催)。移住者カフェから派生する新たなコミュニティ形成を図る。

令和5年度 基本施策評価シート 4-1

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(1)農業の振興・森林の保全活用	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	96%
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況					

(1)農業担い手確保と経営安定化

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 実質化された人農地プラン(R3.3策定)の見直し		①⑦	見直し1回	農政係	
2 中間管理事業等による農地の集積・集約化の推進		①⑦	新規設定 85.6ha	農政係	
3 産地生産基盤パワーアップ事業により、作業効率、生産効率向上のため高性能機械導入、農業設備整備等に向けて支援した		②⑤⑦	0件	農政係	
4 農地利用効率化等支援事業により、作業効率、生産性向上のための高性能機械導入を支援した		②⑤⑦	2件	農政係	
5 米の生産目安値に沿った適正生産推進と転作作物への支援を行った		③④⑤	転作率 32.67%	農政係	
6 サル被害を軽減するため、大型捕獲檻に遠隔捕獲監視システムを設置		⑥	1箇所	農政係	
7 有害鳥獣侵入防止のための柵を設置した		⑥	移設L=30m (新設無し)	農政係	
8 新規就農希望者の相談と新規就農者の就農直後の所得を確保し就農定着を図るために給付金を給付した		⑦	給付金支給 4組6人	農政係	

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②				
1 県営事業導入によるほ場整備面積	0ha	延26ha (18ha)	延39.5ha (28ha)	延56ha (40ha)	延77ha (61ha)	79ha(うち農地61ha)	97%	無	7・8・9工区の面整備が完了した。	耕地林務係	-
2 新規銃猟者数	0人	延0人	延0人	延3人	延5人	5人	100%	無	獵友会17名から18名に増加(年度中2名加入、1名脱退)	農政係	-
3 10~40代の新規就農者数	4人	延6人	延9人	延9人	延9人	10人	90%	無	年度内の新規就農者はいなかった	農政係	5年間合計 【戦略】

3 取り組み結果、課題

- ・実質化された人・農地プランの策定により、離農者への対応のため、誰が継続して耕作を担っていくのかを決めるためのルールができ(R3.3策定)、そのプランに基づき、利用集積、集約化を進めている。今年度は農業者の意向把握を目的としたアンケートを実施した。
- ・サルによる被害は農作物だけでなく、民家の建物にも被害を与えるなど深刻な状況にあり、遠隔捕獲監視装置と連動した大型捕獲檻を、場所を変えながら設置して、捕獲数増加を試みた。
- ・また、捕獲した有害鳥獣の焼却施設に係る用地選定等を行ったが、設置に至ることができなかつた。
- ・10年後には現在の半数以上の農地(面積)で、現在の経営者が営農できないことが予想される。
- ・農業振興について総合的に審議するため、池田町農業振興協議会を令和4年度に設置した。令和4年度と5年度で合計10回の審議会を開催し、令和5年12月4日に町長あて最終答申書を提出した。

4 今後の方向性

- ・米の需要が減少しており、米+αの複合化経営や、高収益作物への転換、米に頼らない経営のできる新規就農者確保等が求められている。町では農業専門幹を配置して、高収益作物の栽培や導入についてのノウハウづくり、新たな特産品開発、及び官民連携による農業振興事業を推進する。
- ・担い手の経営強化、作業効率向上、販路等を考慮した高収益作物の選定や、移行に伴う機械や施設整備に国等の補助金を活用し経営安定を目指したい。
- ・有害鳥獣から農作物被害を防止するため、捕獲体制の強化、広域侵入防止柵の継続した適正管理の仕組み構築による機能維持、緩衝帯整備等による有害鳥獣の生息しにくい環境整備を各地区協議会と連携して行いたい。また、鳥獣害専任の地域おこし協力隊員を採用して対応できる幅を広げたい。

令和5年度 基本施策評価シート 4-2

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(2)商業の振興
------	-----------	-------	----------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

R5目標達成度 平均 (100%打切り)	94%
293%	

(1)商業振興・起業への支援(商工会、他機関と連携しての取り組み)

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	経営改善や地域商業力強化事業の実施(池田町商工会委託)	①	通年	商工観光係
2	助成事業 創業支援 6件、商業振興対策 2件	②	8件	商工観光係
3	既存店舗活性化に関する事業の実施(池田町商工会委託)	③	通年	商工観光係
4	指定管理によるシェアベースにぎわいの運営 にぎわい事業の実施(委託事業)	④	通年	商工観光係
5	創業に関する相談受付(池田町商工会委託)	⑤	通年	商工観光係
6	創業塾の開催	⑥	4回	商工観光係
7	中小企業小規模事業者振興円卓会議小委員会の開催(商業、工業)	⑦	商業1回 工業2回	商工観光係
8	物価高騰(新型コロナ感染拡大)に係る経済対策事業	②	1事業	商工観光係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 年間商品販売額	101億円	-	約124億円	-	約124億円	100億円	124%	無	令和3年度経済センサスによる数値 調査は5年毎に実施	商工観光係	経済センサス活動調査【包括戦略】
2 地元滞留率	20.3%	-	22.8%	-	22.8%	12%	190%	無	令和3年度長野県商圏調査による数値(全品目平均値) 調査は3年毎に実施(次回令和6年度)	商工観光係	全品目の平均値
3 町内での起業件数	6件	延14件	延19件	延27件	延39件	5件	780%	無	町内創業者(R5・12件)	商工観光係	5年間合計【戦略】
4 若者・子育て世代の「まちなかのにぎわい」に対する満足度	-	-	-	7.6%	7.6%	10%	76%	無	当該満足度は令和4年度に実施した「池田町第6次総合計画後期基本計画策定に資するアンケート調査」を基にしている。 目標値には届かないものの、平成27年アンケート調査の数値2.1%から改善がみられた。	商工観光係	アンケート結果【戦略】

3 取り組み結果、課題

- 創業件数は目標値以上となり、創業・商業振興対策支援補助金の申請も当初見込より多く申請され好調である。
- シェアベースにぎわいは、管理者の運営努力により利用者の増加が見られる。新型コロナ感染拡大の影響により一時的な減少が見られたが、5類感染症への移行を経てランチやイベント事業を再開するなど、対策を図っている。また、収益事業の拡大にも力を入れている。
- また、シェアキッチンやシェアオフィスを利用した事業者が、創業・出店を行っている。
- 町内での空き店舗、空き物件を利用した創業出店は令和5年度中に2件あった。
- 新型コロナ感染拡大の影響を受けた物価高騰対策として、町内限定で利用できる商品券配布を実施した。

4 今後の方向性

- 創業・商業振興対策支援補助金制度を利用する事業者は増えており、今後も周知やに努めたい。
- シェアベースにぎわいを中心とした、町内賑わいイベントの開催や、晴れるや市等による農産物や加工品、町内酒蔵やワイナリーが醸造した酒類の展示販売等を進め、新規起業者も気軽に商品を販売し手ごたえを得られるような環境づくりを行いたい。また、指定管理者の収益に応じた使用料の納入を引き続き実施してもらおう。
- 円卓会議小委員会を工業、商業とも各1回開催。また、工業事業者との懇談会を1回開催して、町内事業者の現状について討論を行った。今後も協議を進め、令和6年度に全体会議を開催することとした。
- 商業等活用エリアは駐車場兼イベント広場として活用するとして、今後設計及び整備工事を実施する。

令和5年度 基本施策評価シート 4-3

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(3) 工業の振興
------	-----------	-------	-----------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)企業誘致、町内企業支援

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 工場を新設、増設、創業する際の補助交付による支援			②	1	商工観光係
2 町内へ工場や事業所の設立を考えている事業者への対応			①	2	商工観光係、財政係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細			担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無	影響度				
1 製造品出荷額など(H25 工業統計調査)	157億円	142億円	133億円	-	133億円	190億円(計画期間の平均値)	70%	無	-	令和3年度経済センサス活動調査結果による(工業統計は令和2年度をもって廃止) 令和4年度以降の数値は、次回6年度調査により報告される。	商工観光係	工業統計調査【包括戦略】	
2 新規の企業誘致件数	0件	延1件	延1件	延1件	延1件	1件以上	100%	無	-			商工観光係	5年間合計【戦略】
3 工場誘致等に関する条例に基づく助成および優遇措置の適用事業所数	0事業所	延1事業所	延1事業所	延1事業所	延1事業所	4事業所	25%	無	-			商工観光係	5年間の内適用となつた事業所数【戦略】

3 取り組み結果、課題

- 町内移転を希望する事業所との調整を行い、建設用地の確保について対応中である。
- 町内で建物増築を行った事業者に対し、工場誘致条例に基づく補助を実施するよう準備中である。

4 今後の方向性

- 今後、国内・県内の経済状況を注視し、町内工業力の活性化を検討したい。
- 工場進出希望企業への情報提供と、用地確保について積極的に進めていきたい。

令和5年度 基本施策評価シート 4-4

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(4)観光の振興	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	58%	50%
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況						

(1)観光資源を活かした事業展開

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	池田町の魅力・タイムリーな情報を積極的に発信し、観光誘客数・観光消費額の向上	①	随時	商工観光係
2	池田町の主要な観光資源の有効活用(紅葉時期のテレビPR)	②③④	1回	商工観光係
3	宿泊能力の強化による観光消費額の増進	⑤	-	商工観光係
4	官民連携による観光推進	⑥⑦	3行事	商工観光係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 観光地利用者延数	40万人	26.2万人	22.9万人	23.5万人	20.2万人	50万人	40%	無	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて以来、観光客の減少が続いている。回復の兆候もあったが、有名な観光地に人が集中して、町内へのリピーター呼び込みができていない。	商工観光係	観光地利用者統計調査(長野県)【包括戦略】
2 観光協会への問い合わせ件数	2,910件	1,200件	1,200件	1,500件	1,700件	3,000件	57%	無	コロナ明け以降、桜や紅葉の季節を中心に問い合わせが多く、また、独自事業の実施に関する問い合わせも増加している。	商工観光係	【戦略】
3 観光消費額単価	585円	625円	584円	568円	510円	800円	64%	無	コロナ明けに対応するよう観光誘客を推進したが、滞在時間・観光消費の向上へ繋げることが出来なかった。	商工観光係	観光地利用者統計調査(長野県)【戦略】
4 池田町立美術館・あづみ野池田クラフトパークの年間利用者数	54,918人	22,413人	25,877人	36,978人	22,880人	56,000人	41%	無	美術館指定管理者の交代により企画展の実施回数が減少したことから、美術館利用者の減少があった。(美術館入館者9,053人、クラフトパーク利用者13,827人)	商工観光係	【戦略】
5 農家民宿等の新規開設軒数	4軒	延5軒	延5軒	延5軒	延5軒	3軒	166%	無	新規開設0軒	商工観光係	5年間合計【戦略】
6 観光地利用者の延宿泊客数	2,700人	2,800人	2,300人	1,800人	600人	3,000人	20%	無	R4秋以降、一部の宿泊施設が休館したにとにより、宿泊客数が低迷している。	商工観光係	5年間合計【戦略】
7 町内観光施設などにおけるWi-Fiの設置箇所数	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所	13箇所	10カ所	130%	無		企画係/商工観光係	【戦略】
8 年間訪日外国人旅行者数	600人	27人	30人	37人	44人	1,000人	4%	無	人数は外国人宿泊者統計より引用。インバウンドの影響により僅かに増加がみられるが、一部の宿泊施設休館の影響により、全体的な低迷が続いている。	商工観光係	-
9 訪日外国人旅行者年間観光消費額	126.4万円	60万円	70万円	74万円	85万円	270万円	31%	無	インバウンドの影響により僅かに増加がみられるが、一部の宿泊施設休館の影響により、全体的な低迷が続いている。	商工観光係	-
10 民間及び町との連携によるイベント開催数	12行事	3行事	3行事	3行事	3行事	14行事(内スポーツ関係4行事)	21%	無	コロナによる影響を払拭しきれていないことから、開催イベントをウォーキング系に絞って実施した。	商工観光係	-
11 ツアーバス対応可能な民間施設	6施設	6施設	6施設	6施設	6施設	9施設	66%	無		商工観光係	-

3 取り組み結果、課題

・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、回復の兆候も見られたが、有名な観光地に人が集中する傾向が現れており、観光客の呼び込みが全体として低調傾向となり、観光資源を活かせる機会を増やすことができなかった。

4 今後の方向性

脱コロナによる観光客数回復を目指し、対応可能な分野から取り組んでいく。

令和5年度 基本施策評価シート 4-5

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(5)6次産業化の推進
------	-----------	-------	-------------

R5目標達成度 平均 (100%打切り)
41% 41%

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)農業を基盤とした農産業の育成・創出

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	ハーバルヘルスケアトレーナーによる任意団体「みちくさ」によるプログラムを実施した	①	13	農政係
2	地域おこし協力隊員が、特産品の改良に努めている	③	通年	商工観光係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細			担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無	影響度				
1 ハーブセンターの利用者延数	19.4万人	16.9万人	15.1万人	14.0万人	13.8万人	25万人	55%	無	—	新型コロナ感染拡大以降、観光客流入の回復には至らず、ハーブセンター利用者も減少している(観光統計より)		商工観光係	【戦略】
2 ハーブの葉香に関するガイドブックなど周知資料の作成	0件	0件	0件	1件	0件	1件	0%	無	—	R5は実施していない。		農政係	5年間合計【戦略】
3 ワイン用ぶどうの栽培面積	26ha	延26ha	延27ha	延30ha	延30ha	41.4ha	72%	無	—	R5年度中の栽培開始はなし。		耕地林務係	5年間合計【戦略】
4 民間ワイナリー建設数	1カ所	延1カ所	延1カ所	延1カ所	延1カ所	2カ所	50%	無	—	R5年度の開設実績はなし。		農政係	5年間合計
5 特産品の新規商品化数	1品目	延1品目	延1品目	延1品目	延1品目	4品目	25%	無	—	研究を進めているが、製品化できていない。		商工観光係	5年間合計【戦略】

3 取り組み結果、課題

- ・ハーバルヘルスは、各種イベント出展や観光事業者との連携により活動を継続している。(「みちくさ」の活動)
- ・R2年度にオープンした民間ワイナリーで原材料の栽培から加工まで全て“made in Ikeda”的ワインが醸造され、販売されている。様々な手法で池田町ワインをPRし、ブランド力を高め、町民にも池田町ワインを知ってもらい、地元に愛される特産品として育てていく必要がある。
- ・ワイン以外では、特産品開発研究を進めていたが、R5年度末時点で製品化に至ったものは無かった。

4 今後の方向性

- ・ハーバルヘルスは、関係課や観光事業者等と連携し、町民や観光客向けのサービスを行っていきたい。
- ・ワイン用ぶどうのほ場は、東山山麓から西部水田地帯へ広がり、若い新規就農者による栽培や、ワイナリー建設、農家民泊経営などの将来構想を持っている。
- ・農場の作業体験やワイナリー見学等、新たな誘客のコンテンツとして観光との連携が期待される。会染西部地区でワイン用ぶどうほ場整備(園芸エリア)は一段落し、今後、大規模な栽培面積の拡大は厳しい状況であるが、国内産ワインの需要や販売の動向を注視しながら推進していく。
- ・観光協会や地元農業事業者等と連携し、地元産ハーブや野菜等の販売や、観光客の受け入れに注力し、利用者数の増加を図る。

令和5年度 基本施策評価シート 4-6

施策分野	4 産業に係る施策	基本施策名	(6)雇用と労働
------	-----------	-------	----------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

R5目標達成度 平均 (100%打切り)	42%	42%
-------------------------	-----	-----

(1)人材育成、事業継承

主な取り組み				対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 小学生を対象に町民講師による「土曜ふるさとクラブ」を実施することにより地域への愛着を持たせた(自然体験、パン作り、子どもキッチン、布遊び、美術、太鼓、編み物、けん玉こま、高瀬川 計9種目)		①	小学生98名 保護者76名 参加		学校保育係	
2 事業継続支援等に関する事業(池田町商工会委託)		②	通年		商工観光係	
3 池工版デュアルシステム事業の実施(池田工業高校委託)		③④	通年		商工観光係	
4 UIJターン支援事業の実施		⑥	申請者0件		移住定住係	

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 将来希望する就業先が自宅から通える範囲内にあるという池田町在住の高校生の比率	-	-	-	7.9%	7.9%	30%	26%	無	当該データは令和4年度に実施した「池田町第6次総合計画後期基本計画策定に資するアンケート調査」を基にしている。	商工観光係	高校生アンケート結果【戦略】
2 町内就業者人数	53人	延88人	延129人	延165人	延210人	累計275人 (年平均55人)	76%	無	町内新入社員45名	商工観光係	【戦略】
3 各種研修の開催頻度	年6講座	年0講座	年0講座	年0講座	年4講座	年6講座	66%	無	新規創業者向け講座「みらい塾」として実施	商工観光係	【戦略】
4 UIJターン就業・創業移住支援事業補助金交付	年0件	年1件	年0件	年0件	年0件	年1件	0%	無	申請者0件(申請準備を行ったが提出に至らなかつたものが1件)	移住定住係	-

3 取り組み結果、課題

- ・商工会との協力により、地元産業支援を実施。新型コロナの影響から抜けつつあり、町内企業への就職者数も徐々に向上している。
- ・ふるさと学習支援や池工版デュアルシステム事業により、地域の人材づくりや将来的な地元への定着を目指している。
- ・UIJターンに対する申請は0件であった。
- ・連携自立圏事業として新規学卒者等を対象とする企業説明会を開催した。

4 今後の方向性

- ・商工会と連携し、地元企業の産業力支援や、対外的なPRを実施していく。
- ・テレワークが可能な施設の検討を進める(シェアベースにぎわい等)
- ・UIJターン事業補助金制度利用の対外的PRを更に進めたい。

令和5年度 基本施策評価シート 5-1

施策分野	5 福祉と人権に係る施策	基本施策名	(1)住民福祉の向上	R5目標達成度 平均	R5目標達成度 平均(100%打切り)
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況				442%	100%

(1)地域福祉の充実・共通 施策

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 地区公民館単位での「のびのびゴム体操」の普及			①	27団体/延参加人数2,317名	地域包括支援センター
2 在宅介護者給付金申請での健診結果提出介護者の重症化予防を図る。			②	84件給付	地域包括支援センター
3 成年後見無料相談会の開催。成年後見制度の周知と個別支援。			③	相談22件相談会12回	地域包括支援センター
4 成年後見制度利用支援事業の助成により、被後見人の経済的負担の軽減を図る。			③	1名	地域包括支援センター
5 成年後見制度が必要な人への支援。首長申立			③	2件	地域包括支援センター
6 「福祉の総合相談窓口」として、福祉的な相談支援を行った。			④⑤⑥	延5,106件	多世代相談センター
7 やすらぎの郷館内(トイレ、カウンター等)に自殺予防の相談窓口パンフレットを設置した。			⑥	10ヶ所	多世代相談センター
8 新型コロナや物価高騰等により、特に生活の影響を受ける低所得世帯に対し給付金の給付を行った。			⑤	延2,588世帯	福祉係

(2)高齢者福祉の充実

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 生活支援体制整備事業の協議体検討結果により、池田町社会福祉協議会での介護予防・日常生活支援総合事業訪問型D事業サービス(対象高齢者移動支援)への補助金交付			①	238回/延537名	地域包括支援センター
2 介護予防・日常生活支援総合事業C型サービス(専門職による個別指導)実施により、介護予防プログラムを実施。精神面へのフォローによるカウンセリング事業の実施			①	18名延160回/1名延5回	地域包括支援センター
3 地域包括ネットワーク体制づくりへの取り組みとして、地域住民の支援も借りながら実施していく地域での集いの場や取り組み事例。支え合い・助け合い活動の周知と住民主体の活動を活性化するため、各地区への出前講座の開催			①	8件	地域包括支援センター
4 在宅医療介護連携支援センターで作成した、救急医療情報キットの配布			①	192名配布	地域包括支援センター
5 認知症啓発事業として、映画上映会の開催			①	1回143名	地域包括支援センター

(3)障害者福祉の充実

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 障害福祉サービスの支給決定を行った。			①	325件	福祉係
2 「福祉の総合相談窓口」として、福祉的な相談支援を行った。			④	延3,334件	多世代相談センター

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	影響度	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②					
1 認知症サポートー数	946人	延1,103人	延1,443人	延1,594人	延1,732人	1,500人	115%	無	—	認知症サポートー養成講座の開催実績値(4回 138名)	地域包括支援センター	100人／年
2 高齢者介護・福祉サービス事業新規開業件数	0件	1件	延2件	延2件	延3件	1件	300%	無	—	R5年度までの目標を達成済み。	地域包括支援センター	5年間合計【戦略】
3 生活就労支援センター(通称「まいさぽ」)のサービス利用者数	年13件	年24件	年15件	年18件	年23件	年15件以上	153%	無	—	新型コロナウイルス感染拡大を受けて行った総合支援資金の貸付のため、利用者数が増加している。 その他、生活困窮、仕事探し、住まい探し等相談があった場合は、速やかに繋げた。	多世代相談センター	【戦略】
4 地域生活への移行者数	2件	延12件	延12件	延12件	延12件	1件	1200%	無	—	R5年度は地域移行支援の対象者としている「精神科病棟に1年以上入院している者で退院の見通しのある者」がいなかった。	多世代相談センター	5年間合計

3 取り組み結果、課題

2-1 認知症サポートー養成講座は小中学校で人権学習の授業として講座開催を昨年に引き続き実施した。今後も増加が見込まれる高齢者を地域で支えるためには、隣近所などの身近なコミュニティでの支え手を増やしていく必要がある。
 2-3,4 多世代相談センターの機能により、分野横断的な相談にも対応できるようになったが、横断的ゆえ内容が複雑化・複合化し、多くの回数・時間が必要となる場合がある。限られた人的資源の中でいかに効率的・包括的な相談支援を行うかが課題である。
 上記も含め、様々な福祉課題に取り組むため、池田町福祉計画の改定を行った。

4 今後の方向性

2-1 身近な地域で支える仕組みづくりのため、まずは地域の支え手を増やすための講座が実施できるよう働きかける。
 2-3,4 複雑化・複合化する相談に対し、よりムダ・ムラのない相談支援ができるよう、専門職の資質向上のための研修の実施及び専門職間の包括的支援体制づくりを研究を行う。

令和5年度 基本施策評価シート 5-2

施策分野	5 福祉と人権に係る施策	基本施策名	(2)保健予防・医療の充実	R5目標達成度 平均	R5目標達成度 平均(100%打切り)
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況				78%	76%

(1)健康づくりの取り組み

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 乳幼児健診・育児学習会・離乳食教室時に各月齢に合わせて、子どもノート(資料集)を見ながら生活リズムや運動、食について集団学習を実施。	①②	52回 延べ342人	健康増進係 多世代相談センター		
2 小児生活習慣病予防健診後の健康相談を中学校では要指導・要再検者に実施(4日間)。小学校は懇談会に合わせて全員対象に実施した(8日間)。来所しなかった方には健診結果の見方やアドバイスを添えて担任より渡していただいた。	①②	12日間 51人来所	健康増進係		
3 健康長寿食育推進協議会の開催。第三次健康増進計画策定について検討。	①②	2回	健康増進係		
4 健康長寿を目指すため、75~76歳の方にも長寿健診のご案内を送付。 健診受診率:R5年度31.4%になった。(参考:令和4年度26.2%)	①②	1回	健康増進係		
5 地区健康相談、保健補導員主催等の健康教室で血圧測定やミニ学習会を実施。	①	28回 延392人	健康増進係		
6 各種体操教室(介護予防事業)年間:8コース実施。年間1~2回の体力測定や血圧測定に合わせ、ミニ学習会などを実施した。	①	449回 延5,959人	健康増進係		
7 コロナワクチン予防接種の円滑な実施 対象者: 生後6か月児以上 (保健センター・集団接種及び町内医療機関実施分)	③	延べ 6,818人	健康増進係		
8 新型コロナウイルス感染予防対策として衛生用品(不織布ガウン等)を購入し、福祉介護関連施設(社会福祉協議会ほか11事業所)に配布した。	③	12事業所	包括支援センター		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	影響度	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②					
1 健康をテーマにした各種講習・講座の新規立ち上げ件数	1件	延1件	延1件	延1件	1件	1件	100%	無	一	大かえで俱乐部の協力を得てウォーキング教室を新たに開催。インターバル速歩講習会の間も継続して運動できる機会を増やした。年12回 延べ108人参加	健康増進係	5年間合計【戦略】
2 ヤング健診受診率(国民健康保険課加入の20歳~39歳)	20.4%	24.2%	21.6%	19.2%	21.7%	30%	72%	無	一	20歳代の受診希望者と30歳代の国保被保険者全員に健診の受診票等を郵送。84人中30人受診(人間ドック受診含む)(受診率:35.7%) 20歳~39歳の国保被保険者138人に対しては21.7%の受診率であった。	健康増進係	-
3 特定健診受診率	66.7%	69.0%	69.0%	70.7%	68.5%	68%	101%	無	一	健診対象者1,524人中1,044人受診。(5月30日現在)令和5年度の受診率は令和6年10月末に確定のため概算値であるが、目標値を達成している。	健康増進係	-
4 特定健診による重症化予防対象者の割合	33.6%	33.5%	30.8%	32.1%	32.8%	25%	69%	無	一	令和4年と比較して糖尿病の割合は減少傾向(R4:7.6% R5:6.4%)であるが、メタボリックシンドrome該当者(腹囲のほかに高血圧などの動脈硬化のリスクが2つ以上ある人)の割合は増加している。(R4:19.5%、R5:20.5%)	健康増進係	-
5 80万円以上のレセプトに占める循環器疾患の割合	14.5%	19.9%	27.1%	31.6%	27.0%	30%	110%	無	一	脳血管疾患は増加したが、心疾患や大動脈系の疾患が減少したことで循環器疾患に占める医療費の割合が減少した。	健康増進係	-
6 2号被保険者要介護認定率	0.20%	0.30%	0.25%	0.30%	0.40%	0.20%	0%	無	一	KDBシステムより2号認定者数は12名。うち、新規3名(国保加入)は脳血管疾患が原因で認定となった。3名のうち、1名は健診受診者であったが、1名は未受診、1名は発症後に国保加入となっていた。認定率は、人口が同規模の町村は0.4%、県は0.3%で同規模並みであるが、県より高い。	健康増進係	-
7 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事(朝食)をほぼ毎日食べている人の割合(16歳~29歳)	-	-	50.0%	-	50.0%	55%(食育推進計画最終年度である2021年度時点)	91%	無	一	令和3年度の結果を記載。食育推進計画では、次回は2026年度(令和8年度)に評価予定。	健康増進係	アンケート結果

3 取り組み結果、課題

- 特定健診が始まって以来、最高の健診受診率となり、今年度も厚生労働大臣よりメッセージをいただいた。(3年連続)
- 地区健康相談及び各種体操教室の回数・参加人数は令和4年度より増加した。(地区:R4:20回、述べ370人、体操教室:398回、延べ5,484人)
- 介護保健の認定状況では、1号認定率は16.4%で県17.7%、同規模町村19.2%よりも低いものの、2号(40歳~64歳)認定率が増加し、認定となった原因が脳血管疾患によるものであった。予防可能な循環器疾患の基礎疾患には高血圧や糖尿病、肥満などがあることから生活習慣の改善、健診や医療機関未受診(治療中断)等、重症化予防が課題である。
- 国民健康保険の医療費を分析すると、大腸がん、肺がんによる医療費が高額となっている。町が実施している集団のがん検診の精密検査の受診勧奨を、結果を発送するのではなく訪問にて実施したため、前年度より精密検査受診率が上がった。(大腸:R4 75%→R5 83%、肺CT:R4 87.5%→R5 94.4%)
- 65歳未満の死亡の実態を見ると国保外の循環器疾患での死亡が増えている。

(2)地域医療の充実

主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 池田町医師連絡懇談会の開催	①	1回	健康増進係

4 今後の方向性

- 生活習慣病の発症及び重症化を予防するため、健診受診率の向上に努め、訪問活動や健康相談を実施する。
- 保健補導員主催の地区健康教室等を活用して、生活習慣病予防や重症化予防について啓発する。
- 食育推進計画に基づきバランスよく食べることや減塩など生活習慣病予防について啓発する。
- がん検診等の精密検査の受診率を上げるため、訪問で受診勧奨を継続していく。
- 長野県保険者協議会と連携し、国保外の保険者と町が連携できるように依頼をしていく。

令和5年度 基本施策評価シート 5-3

施策分野	5 福祉と人権に係る施策	基本施策名	(3)人権の尊重・男女共同参画の推進	R5目標達成度 平均 90%	R5目標達成度 平均 (100%打切り) 67%
------	--------------	-------	--------------------	-------------------	--------------------------------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)男女共同参画推進も含めた人権教育の取り組み

主な取り組み				対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 大北地域の企業人権講演会に町内事業所(2事業所)が参加		①	2事業所	生涯学習係		
2 人権に関連する公民館講座の開催(4回開催、延べ49人)		②	4回	生涯学習係		
3 防災無線(10回)、広報記事の掲載(1回)など男女共同参画の啓発実施		②	11回	生涯学習係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減		令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無	影響度			
1 町人権教育推進協議会開催	年1回	年0回	年0回	年0回	年0回	年1回	0%	無	一	コロナの影響で講演会・協議会は中止	生涯学習係	-
2 人権関連事業・講座開催数	年5回	年7回	年5回	年6回	年5回	年5回	100%	有	無	関連講座実施4、男女共同参画映画上映会1	生涯学習係	-
3 池田町男女共同参画まちづくり推進協議会による推進活動	年10回	年12回	年19回	年18回	年17回	年10回	170%	有	無	小中学校授業参観1、図書館での啓発図書紹介1、広報記事掲載1、女性会議等オンラインイベント参加1、映画上映会1、小中学校での啓発ポスター掲示1、分館学習手配1、防災無線での周知10	生涯学習係	-

3 取り組み結果、課題

- 様々な人権課題を公民館講座等で取り入れ参加者への啓発を行った。人権に関わる課題は多岐にわたり、短期間で浸透させるのは難しいため継続し、多くの方へ伝えていくことが必要。
- 男女共同参画映画上映会は町民の関心が高く、120名の鑑賞があった。
- 令和6年度から令和10年度までの池田町男女共同参画プランを策定した。

4 今後の方向性

- 関連講座の開催など啓発活動を進めていく。
- 各種委員会等の女性の登用割合の向上を目指していく。
- 池田町男女共同参画プランを基に事業を推進していく。

令和5年度 基本施策評価シート 6-1

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(1)消防・防災・防犯体制の整備	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	R5目標達成度 平均 (100%打切り)
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況				42%	42%

(1)消防設備の充実、消防力の強化

主な取り組み				対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 消火栓の取替工事		①	2基	危機管理対策室		
2 消防団備品購入等		①	随時	危機管理対策室		
3 消防団員確保の広報活動(HP、広報誌の活用)		②	随時	危機管理対策室		
4 令和4年度に改正した池田町特別職の職員等の給与に関する条例に基づき報酬を引き上げ、また、報酬を団員へ直接振り込みとした。		②	1回	危機管理対策室		

(2)防災設備の充実、防災力の向上

主な取り組み				対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 避難所運営訓練・相道寺地区自主避難計画の訓練		①④⑦⑧	1回	危機管理対策室		
2 池田町防災会議の開催、災害協定の締結		⑧	1回、2社	危機管理対策室		
3 避難所の開設、運営、各種計画の更新、見直し		③	更新随時	危機管理対策室		
4 災害備蓄品等の購入、整備、指定避難所への分散配置(パーテーション、エアーベッド)		③	一式	危機管理対策室		
5 木造住宅耐震診断(精密診断)		⑩	0件	建設係		
6 ブロック塀等除却事業		⑪	0件	危機管理対策室・建設係		
7 ハザードマップの更新		⑥	1回	危機管理対策室		
8 耐震改修工事補助金		⑩	0件	建設係		
9 空家解体撤去事業補助金交付実績		⑨	6件	移住定住係		

(3)防犯対策の強化

主な取り組み				対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 防犯灯の更新(LED化)		②	43基	環境係		
2 青色防犯パトロール車による町内の見回り実施		③	114回	環境係		
3 防災行政無線等による特殊詐欺被害防止等の啓発活動		④	随時	環境係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	影響度	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②					
1 町消防団員定数確保	確保	確保	未確保	未確保	未確保	確保	88%	無	—	定数230名に対し、202名の団員を確保。	危機管理対策室	—
2 指定避難所などへの誘導標識設置	3カ所	延3カ所	延13箇所	延18カ所	延18カ所	47カ所	38%	無	—	中電柱に設置する避難所案内は民間業者による設置であり、スポンサー料が必要なため、計画的な設置は困難。 その他箇所のケースは町で設置する案件であり、早期全箇所設置については予算確保が難しい状況。	危機管理対策室	指定緊急避難場所、指定避難所の計
3 消防車両の更新(ポンプ車)	0台	0台	0台	0台	0台	2台	0%	無	—	消防車両の購入は団員数減少に伴う団編成検討のため再考の必要性有。	危機管理対策室	—

3 取り組み結果、課題

・消防団員の定数は確保できず、団員の平均年齢は上がる一方である。新入団員の減少が影響し、特定の団員に負担がかかっている状況である。

・町民への防災意識啓発向上は自主防災会の協力のもと、訓練等を粘り強く重ねていくことが重要。

・交通安全防犯町民啓発セミナーを交流センターなどで実施し、普及啓発を行った。また、防犯組合では、各支部長へ防犯灯の管理やイベント時の防犯パトロールの実施を依頼するなど、地域の協力を仰ぎ、その他、青色防犯パトロール車でのパトロールなどの防犯活動を行い、地域一帯で犯罪抑止に取り組んでいる。

4 今後の方向性

・消防団新入団員の確保は自治会との連携で推進していく。

・自主防災会長と自治会長を兼務している地区が多いので、それぞれ選任し、防災会長は複数年勤めていただくよう推進する。

・避難所案内は町でも徐々に設置する予定。

・引き続き、青色防犯パトロール車によるパトロールの実施と防犯灯の整備を推進する。

・耐震改修事業補助の内容を拡充し、住宅の耐震化を促進する。

・危険空家業務については、池田町空家等対策計画の更新をしたが、都市計画区域内の空き家全棟調査を国庫補助を利用し、現状把握に努め更なる計画の基礎としていく。

令和5年度 基本施策評価シート 6-2

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(2)開かれた町政と協働のまちづくり
------	----------------------	-------	--------------------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)自治会活動活性化

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 自治会協議会開催による情報共有、課題解決への検討。自治会活動交付金などの支援		①	4回	企画係	
2 元気なまちづくり事業補助を実施		②	4自治会	企画係	
3 自治会改革・加入促進マニュアルを作成し自治会に配布		②	1回	企画係	

(3)多文化共生・ユニバーサルデザインの推進

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 公民館での多文化共生講座の開催(みのり塾)		①	1	生涯学習係	

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 町民向けメール登録数	1,600件	延1,886件	延2,065件	延2,370件	延2,486件	1,500件	166%	無	— 登録者数は、前年と比べ116件(4.89%)増加した。 情報配信は、69回(概ね月5回)	総務係	—
2 元気なまちづくり事業実施数	12件	11件	9件	7件	4件	年間25件	16%	有	有(小) 資材支給事業:道路や水路の整備など4自治会	企画係	—

3 取り組み結果、課題

- ・自治会に加入しない世帯、高齢化等で役員就任が困難になるなどの理由で脱退する世帯が増えている。また、生産年齢層では勤務や生活の形態が多様化し、自治会活動への参画が難しい世帯が多い。そのため、自治会からの要望もあり自治会改革・加入促進マニュアルを作成した。
- ・町民向けメールに関して登録数目標の件数を達成しているが、要因として、小中学生の保護者への連絡ツールとして活用していたため、毎年、一定数の新規の登録者がいたが、他のシステムを導入したことにより、新規登録者は減少することが見込まれる。
- ・SNSの活用としてX(旧Twitter)、Facebook、Youtube等での情報発信をしているが、発信も少なく、フォロワーも少ない。

(2)情報公開、広聴の取り組み

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 総合計画、総合戦略など重要な計画の検証結果を公表		①	1回	企画係	
2 町民との懇談会(保育園統合に関して4回、農業振興4回)		②	8回	総務係・学校保育係・農政係	
3 X(旧Twitter)、Facebook、Youtubeで情報発信		①	3サイト	総務係	

4 今後の方向性

- ・自治会役員高齢化、加入者減など様々な課題に町民と共に取り組んでいく。持続的な自治会運営のため町からお願いする仕事や自治会が自ら行っている事業等の負担軽減をする取り組みを検討していく。
- ・歳出予算削減の一環で元気なまちづくり事業のうち、新規ソフト事業が少なくとも令和5年度まで凍結していたが令和6年度から復活し、協働のまちづくりの推進を図っていく。
- ・情報提供において、広報・HP・メールによる現在の周知方法をさらに検討し、町民に分かりやすく伝えられるように取り組んでいく。特にSNSの活用についての検討を図っていく。

令和5年度 基本施策評価シート 6-3

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(3)財政の健全化	R5目標達成度 平均	R5目標達成度 平均(100%切り)
1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況				149%	97%

(1)計画的で健全な財政運営

主な取り組み				対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 令和9年度までの財政シミュレーションを作成し公表した。		①	1	財政係		
2 実施計画の策定により計画的な行政運営を行った。(3年間のローリング)		②	1	企画係		
3 行財政改革推進委員会を開催し、行革へのロードマップの進捗状況等を説明した。		③	1回	企画係		
4 新地方公会制度導入による財政の検証を行った。		③	1	財政係		
5 町債の発行抑制に努めた。		③	随時	財政係		
6 減債基金および公共施設等整備基金を積み増し、将来に備えた。		③	-	財政係		

(3)公共施設マネジメントの推進

主な取り組み				対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 個別施設の計画により適宜実施		③	-	企画係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	影響度	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②					
1 一般・特別会計の地方債残高(臨時財政対策債を除く)	一般31億円 特別45億円 計76億円	一般32億円 特別43億円 計75億円	一般30億円 特別39億円 計69億円	一般26億円 特別36億円 計62億円	一般23億円 特別32億円 計55億円	一般35億円以下 特別30億円以下 計65億円以下	115%	有	有(小)	令和5年度の一般会計における地方債発行額は4,970万円で、4年度の発行額1億260万円に対し約52%減少した。	財政係	-
2 財政調整基金繰入額	2億4,910万円	0円	0円	0円	0円	各年度1億円未満	100%	有	有(小)	当初予算は令和4年度に続き計上せず、決算も令和4年度同様繰り入れせずに済んだ。	財政係	-
3 経常収支比率	91.5%	89.4%	81.7%	85.1%	87.2%	85%以下	97%	有	有(大)	臨時財政対策債の減や経常経費充当一般財源の増により、令和4年度より2.1ポイント悪化し、目標値を2.2ポイント上回った。	財政係	-
4 実質赤字比率、連結実質赤字比率	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値が発生しないこと	100%	無	-	普通会計における令和5年度の実質収支は5,603万円の黒字で、実質赤字比率はない。全会計における令和5年度の実質収支の合計額は10億3,501万円の黒字で、連結実質赤字比率もない。	財政係	-
5 実質公債費比率	11.8%	12.1%	12.6%	12.1%	12.1%	15%以下	119%	無	-	単年度の実質公債費比率は、令和3年度=11.18%、令和4年度=12.76%、令和5年度=12.53%、	財政係	-
6 将来負担比率	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値なし	数値が発生しないこと	100%	無	-	令和5年度末の将来負担額よりも充当可能財源等の方が29億2,636万円多いため、将来負担比率はない。	財政係	-
7 ふるさと納税年間寄付金額	6,254万円	7,246万円	1億1,369万円	1億2,299万円	1億1,648万円	2,200万円	529%	無	-	ポータルサイトを拡充させ、計10社体制としたが、制度改正に伴うルールの厳格化により、一部返礼品の寄付額を上げたことも影響し、前年度と比べ約650万円減少した。	企画係	ふるさと納税年間寄付金額平均
8 町税収納率(現年度分)	99.14%	99.13%	99.17%	99.26%	99.43%	99%	100%	無	-	滞納者への厳格な対応を行ったため。	収納係	-
9 町税収納率(滞納額越分)	32.24%	39.07%	26.54%	34.47%	31.64%	40%	79%	無	-	新型コロナによる経済的な影響がまだ残っており、現年を優先した支払いが行われたため。	収納係	-

3 取り組み結果、課題

【財政全体】財政指標の実績値は目標値をほぼ上回ったが、引き続き財政状況改善に向けて取り組む必要がある。
 【実施計画】厳しい財政状況ではあるが、基本計画の目標達成に向けて漏れなくかつ優先順位を見極めながら、実現可能な計画とする必要がある。
 【ふるさと納税】異なる寄付額増の検討。
 【行政改革推進委員会】R4年度で全ての諮問に対する答申を得た。ロードマップにも検討中の項目があつたため早急に道筋を立てていきたい。

4 今後の方向性

- ・公債費を抑えるため、地方債の発行額は臨財債を合わせて年3億円以内を基本とする。
- ・町有財産の売却・活用等により、自主財源確保に引き続き努める。
- ・返礼品充実やポータルサイトの見直し等により、ふるさと納税の収入増を図る。
- ・財政状況の改善に向け、引き続き行政改革推進委員会の答申等を参考に、対策を打っていくたい。
- ・財政シミュレーションを要所で隨時見直し、公表していく。

令和5年度 基本施策評価シート 6-4

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(4)行政の効率化・地域情報化の推進	R5目標達成度 平均 (100%打切り)	99%	96%
------	----------------------	-------	--------------------	-------------------------	-----	-----

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

(1)行政運営

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 各部署の職務の状況を勘査した職員配置をしている。	①	4回(人事異動)	総務係		
2 市町村職員研修センターの研修、連携自立圏による研修等延べ16回54人が受講した。	②	16回	総務係		
3 指定管理者による施設管理、運営による効率的で効果的な事業展開(ハーブセンター、美術館、にぎわい、高齢者支え合い施設16)	⑤	19施設	企画係		

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②	有無			
1 職員数	100人	106人	102人	94人	90人	97人	93%	有	有(小) 令和5年4月1日現在職員数90人 令和4年度の退職者4人(うち任期付職員0人) 令和5年度の採用者0人(うち任期付職員0人)	総務係	定員管理計画に基づく人数
2 住民へのアンケート調査による職員対応に対する満足度	-	-	-	84%	84% (R4アンケート)	80%以上	105%	無	- アンケート「職員の接遇について全体として満足できたか？」の問い合わせに対し そう思う・まあそう思う 84.1% どちらともいえない 7.6% どちらかといえばそう思わない・そう思わない7.6% 無回答0.7%	総務係	-

3 取り組み結果、課題

【職員数】退職職員(正職員)の不補充により、目標値以上に職員が減少したことにより、業務量が減らない中で一人当たり業務量が増え、体調を崩す職員が増えている。また、定年延長の実施と近年の退職職員の不補充により、若手職員が少ない状況で、年齢構成のバランスがさらに悪くなる見込みである。

【職員資質】職員研修は、担当業務のスキルアップのほか、インボイス制度、RESAS研修等の新たな制度に係る研修を実施した。

【地域情報化】交流センターかえでへの公共施設予約システム導入により、申込件数の約9割がシステムからとなり、事務の効率化がなされた。

(2)地域情報化の推進

主な取り組み			対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1 広津陸郷地区光ケーブルの維持管理	①	通年	企画係		
2 庁舎、美術館、創造館、交流センター、シェアベースにぎわい、総合体育館のWiFi運営。	①	通年	企画係		

4 今後の方向性

・職員体制については、定員管理計画の職員数を勘査し、職員配置人数や事務分掌を検討しつつ、効果的な体制を検討していく。併せて、定年延長による職員の年齢構成に配慮した職員採用を検討していく。
 ・よりよい住民サービスや適切な事務のため、予算で可能な研修を実施する。
 ・「人材育成基本方針」(平成10年度策定)を時代背景に応じた改正し、その中で職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的・目指すべき職員像・方策等を明確にする。

令和5年度 基本施策評価シート 6-5

施策分野	6 消防・防災・防犯、行政運営に係る施策	基本施策名	(5)行政の広域化
------	----------------------	-------	-----------

1 令和5年度主要施策の取り組み内容、状況

R5目標達成度 平均	R5目標達成度 平均 (100%打切り)
100%	100%

(1)広域連携、共同的な事務処理

	主な取り組み	対応する主要施策番号	回数等	担当係・備考
1	大町市、北安曇郡町村内で広域連合や連携自立圏の計画に基づき、多分野において広域行政を遂行	①	通年	企画係
2	大北管内での情報システム共同処理の運用	②	通年	企画係
3	穂高広域施設組合によるごみの共同処理	①	通年	環境係
4	池田松川施設組合による給食センター及び葬祭センターの運営	①	通年	環境係、学校保育係

2 成果指標状況

指標	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	①R5年度	②R5年度	目標達成度(実績/目標)	R3予算削減 有無	令和5年度実績値詳細	担当	備考
	実績値				実績値	目標値	①/②				
1 広域連携で取り組む事業分野数	年9分野	年11分野	年11分野	年11分野	年11分野	11分野	100%	無	北アルプス連携自立圏の令和5年度の取組(1若者交流・結婚支援、2子育て支援、3移住交流、4広域観光、5就労支援、6福祉、7医療・保健、8圏域マネジメント能力の強化、9公共施設の利用促進、10地域を支える人材の育成・確保、11自然と暮らしの調和)	企画係	【戦略】

3 取り組み結果、課題

【取組結果】
・北アルプス連携自立圏事業では、地域の課題解決に向け11分野にわたる取り組みを行い、主に若者交流、移住交流など効果的な事業展開が図れた。
【課題】
・北アルプス連携自立圏事業で人口(負担金)の割に当町の受益者の割合がゼロに近い事業がいくつかある(病児保育運営事業、認知症初期集中支援チーム運営事業、在宅医療・介護連携支援センター運営事業)。当町の受益者を増やすことや、対象事業の見直しが必要。
・穂高広域施設組合のし尿処理センターが「松本糸魚川連絡道路」により建て替えが必要となり、新たな費用負担が発生する見込み(環境係)
・池田松川施設組合で管理している火葬場の老朽化に伴い、今後の運営体制について検討する必要がある。

4 今後の方向性

・定住自立圏以外の地域においても広域連携を進めやすくするため、既に市町村間の広域連携に取り組んでいる地域において、地域の未来予測に基づく広域連携の取組を実施する市町村に対して、新たに特別交付税措置を講ずることとなった。北アルプス連携自立圏事業の第2期連携ビジョンまでは、県の広域連携推進事業交付金による財政措置を受け、次期連携ビジョンからは特別交付税措置となる見込み。
・共同処理している事務を構成団体でも実施する、いわゆる二重行政とならないよう引き続き努める。